

令和3年度

習志野市一般会計
特別会計
歳入歳出
決算審査意見書

習志野市監査委員

監 査 第 91号
令和4年8月25日

習志野市長 宮 本 泰 介 様

習志野市監査委員 福 田 佐 知 子
習志野市監査委員 布 施 孝 一

令和3年度習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により、令和4年7月1日付け財令第282号をもって審査に付された令和3年度習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1頁
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査意見	2
第6 審査の概要	9
1 総括	9
(1) 歳入歳出決算状況	9
2 一般会計	12
(1) 歳入の概況	12
(2) 歳出の概況	30
3 特別会計	45
(1) 国民健康保険特別会計	45
(2) 介護保険特別会計	47
(3) 後期高齢者医療特別会計	50
4 実質収支に関する調書	52
5 財産に関する調書	53
決算審査参考資料	58

習志野市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度 習志野市一般会計決算
令和3年度 習志野市国民健康保険特別会計決算
令和3年度 習志野市介護保険特別会計決算
令和3年度 習志野市後期高齢者医療特別会計決算
(関係書類)
歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月27日から令和4年8月24日まで

第3 審査の方法

令和3年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査は習志野市監査基準に則り行った。審査にあたっては、決算の計数は正確であるか、予算の執行が議決の本旨に則り、適正で経済的かつ効果的に行われているか、また財務に関する事務は、関係諸法規に適合しているか等の諸点に留意し、決算書、関係書類及び証書類を照合精査した。また、当年度実施した例月出納検査の結果を参考にしつつ、提出された決算書類に基づき、その内容について書面による質疑の上、関係職員への説明聴取を行い、慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書及びその他政令で定める書類等は、照合した結果、いずれも関係法令に準拠して作成されており、関係書類、証書類に符合し、その計数は正確であり、予算の執行は適正であるものと認められた。

第5 審査意見

1 令和3年度予算

令和3年度当初予算は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を講じつつ、新しい生活様式の定着を図る中で、安全・安心な市民生活の確保、地域経済の活性化を念頭に、積極的な予算配分となっている。

特に重点事項として次の6項目を掲げている。

第1 誰もが健康を維持できる保健・医療・福祉を充実すること

第2 賑わいと活力を創出する地域経済・産業の振興を推進すること

第3 子どもが健やかに育つ環境の整備を推進すること

第4 未来をひらく高水準な教育と生涯にわたる学びを推進すること

第5 公共施設等総合管理計画に基づく取組を推進すること

第6 第二次経営改革大綱の着実な実行により、財政健全化を推進すること

以上、これら重点事項6項目に掲げた事業のほか様々な事業が編成され、さらに、新型コロナウイルス感染症対策など緊急性や必要性のある事業について、13回の補正予算が編成され執行された。

2 一般会計決算

※**一般会計**:市税を主な財源として、学校、道路等の整備や、社会福祉、保健衛生、環境保全、労働福祉の充実、教育・文化の振興など市が行う事務事業の大部分を経理する中心的な会計である。

一般会計予算における歳入・歳出予算現額は728億3,813万5千円で、前年度対比142億4,783万6千円(16.4%)の減少である。

なお、歳入及び歳出の概況は次のとおりである。

(1) 歳入

※**不納欠損額**:調定(予定される収入金額を決定する行為)した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来したものなどについて、損失として処分を行った金額である。

※**収入未済額**:市が歳入を徴収しようとする際に、調定を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日の5月末日までに収納されなかった金額である。

※**収納率**:市税などの収納率は、確定した納付されるべき額(調定額)のうち実際に納付された額(収入済額)の割合をいい、さまざまな収納業務を行う上での基礎となる。

歳入決算額は689億6,520万4千円で、前年度対比141億9,757万8千円(17.1%)の減少である。

この減少の主なものについては、「国庫支出金」で138億2,661万円(47.3%)の減少で、その主な要因として、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金で24億6,246万2千円(皆増)や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)で12億9,206万8千円(皆増)が増加した一方、特別定額給付金給付事業費補助金で173億8,410万円(皆減)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で5億5,672万4千円(43.1%)が減少したことによるものである。

不納欠損額は7,484万7千円で、前年度対比3,104万2千円(29.3%)の減少であり、その主な要因として、市税で2,074万5千円(23.7%)が減少したことによるものである。

収入未済額は13億1,688万8千円で、前年度対比1億2,510万6千円(8.7%)の減少であり、その主な要因として、諸収入で2,095万円(7.7%)が増加した一方、市税で1億4,335万4千円(12.8%)が減少したことによるものである。

なお、市税の収納率は96.5%で前年度対比0.6ポイントの上昇である。

(2) 歳出

歳出決算額は650億9,908万4千円で、前年度対比156億338万4千円(19.3%)の減少である。

この減少の主なものについては、子育て世帯特別給付金支給事業22億5,531万円(皆増)や住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業11億2,725万8千円(皆増)により、「民生費」が43億5,402万9千円(17.6%)増加した一方、「総務費」が173億5,681万円(70.2%)減少したことによるものである。その主な要因は、特別定額給付金給付事業で174億6,836万6千円(皆減)が減少したことによるものである。また、「消費費」が9億9,548万4千円(26.1%)減少した。その主な要因は、新消防庁舎が前年度中(令和3年3月)に竣工したことにより、新消防庁舎建設工事費で9億8,189万3千円(62.2%が)が減少したことによるものである。

3 特別会計決算

※**特別会計**:国民健康保険や介護保険事業のように、保険料や使用料などの収入で運営していく事業にかかるお金の流れを分かりやすくするために、法律や条例に基づいて一般会計とは別に設置する会計である。

特別会計における歳入歳出予算現額は289億599万8千円で、前年度対比1,780万円(0.1%)の増加である。

歳入決算額は278億6,927万2千円で、前年度対比7億574万4千円(2.6%)の増加である。

歳出決算額は275億855万4千円で、前年度対比8億8,252万6千円(3.3%)の

増加である。

なお、各会計別の概況は次のとおりである。

(1) 国民健康保険特別会計

歳入決算額は133億2,217万8千円で、前年度対比3億5,581万7千円(2.7%)の増加である。

不納欠損額は1億797万2千円で、前年度対比518万3千円(5.0%)の増加である。

収入未済額は6億949万5千円で、前年度対比8,480万8千円(12.2%)の減少であり、その主なものは国民健康保険料である。

なお、国民健康保険料の収納率は80.9%で、前年度対比1.6ポイントの上昇である。

歳出決算額は130億2,744万2千円で、前年度対比3億1,828万6千円(2.5%)の増加である。

(2) 介護保険特別会計

歳入決算額は123億231万8千円で、前年度対比3億604万2千円(2.6%)の増加である。

不納欠損額は813万円で、前年度対比18万円(2.3%)の増加である。

収入未済額は3,256万5千円で、前年度対比553万円(14.5%)の減少であり、その主なものは介護保険料である。

なお、介護保険料の収納率は98.5%で、前年度対比0.2ポイントの上昇である。

歳出決算額は122億3,689万3千円で、前年度対比5億1,617万4千円(4.4%)の増加である。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は22億4,477万7千円で、前年度対比4,388万5千円(2.0%)の増加である。

不納欠損額は284万9千円で、前年度対比80万1千円(39.1%)の増加である。

収入未済額は1,584万8千円で、前年度対比226万4千円(12.5%)の減少であり、全て後期高齢者医療保険料である。

なお、後期高齢者医療保険料の収納率は99.0%で前年度対比0.1ポイントの上昇である。

歳出決算額は22億4,421万9千円で、前年度対比4,806万6千円(2.2%)の増加である。

4 収支状況

※**形式収支**:各会計年度における歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額である。
※**実質収支**:形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除したもので、実質的な剰余金である。

(1) 一般会計

一般会計における形式収支額は38億6,612万円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億8,145万円を控除した実質収支額は35億8,467万1千円で、前年度対比13億7,171万円(62.0%)の増加である。このうち剰余金処分として20億円[前年度対比8億円(66.7%)の増加]が財政調整基金に積み立てられている。

(2) 特別会計

特別会計全体においては、形式収支額は3億6,071万8千円で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支額は同額の3億6,071万8千円で、前年度対比1億7,678万2千円(32.9%)の減少である。

(3) 全会計

一般会計と特別会計を合計した形式収支額42億2,683万9千円で、翌年度へ繰り越すべき財源2億8,145万円を控除した実質収支額は39億4,538万9千円で、前年度対比11億9千492万8千円(43.4%)の増加である。

5 債務残高

※**地方債**:地方公共団体が「地方債」を発行して、国や市内の銀行からお金を借りることである。
※**債務負担行為**:建設工事や土地を購入する場合などに、複数年度にまたがる債務を負担する契約を結ぶなど、将来の財政支出を約束する行為で予算として定めている。

(1) 地方債

地方債の年度末現在高は一般会計の528億489万9千円で、前年度対比2億1,575万円(0.4%)の増加である。

なお、令和3年度の発行額52億1,385万8千円に対し、償還額は49億9,810万8千円である。

(2) 債務負担行為

債務負担行為の年度末残高は164億5,573万円で、前年度対比11億1,439万8千円(6.3%)の減少である。

(3) 債務残高

地方債と債務負担行為を合わせた債務残高は692億6,062万9千円で、前年度対比8億9,864万8千円(1.3%)の減少である。

6 普通会計決算等

(1) 決算の規模

普通会計とは、総務省による地方財政状況調査(決算統計)上での区分であり、この決算統計数値により全国自治体の財政状況が一律に比較整理されるものである。

なお、一般会計決算額と普通会計決算額との比較では、歳入歳出それぞれ3億8,775万4千円の差が生じている。これは、一般会計に計上されている後期高齢者医療事業関連経費及び満期一括償還地方債の一部が普通会計では控除されるためである。

ア 歳入

普通会計の歳入決算額は685億7,745万円で、前年度対比142億189万9千円(17.2%)の減少である。

市税、分担金及び負担金、繰入金などの自主財源は359億6,444万7千円で、構成比52.4%、前年度対比15億4,729万4千円(4.1%)の減少である。

一方、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債などの依存財源は326億1,300万3千円で、構成比47.6%、前年度対比126億5,460万5千円(28.0%)の減少である。

イ 歳出

普通会計の歳出決算額は647億1,133万円で、前年度対比156億770万5千円(19.4%)の減少である。

性質別状況では、人件費・扶助費・公債費の「義務的経費」が370億8,422万5千円で構成比57.3%、前年度対比42億2,963万9千円(12.9%)の増加、これに物件費・維持補修費・補助費等・経常的な繰出金を加えた「経常的経費」は569億2,168万6千円で構成比88.0%、前年度対比123億8,137万9千円(17.9%)の減少である。

また、普通建設事業費・災害復旧事業費の「投資的経費」が55億3,597万2千円で構成比8.6%、前年度対比43億3,412万4千円(43.9%)の減少である。

ウ 実質収支

普通会計における実質収支では、35億8,467万1千円と黒字を計上しており、前年度対比13億7,171万円(62.0%)の増加となっている。

実質単年度収支では、令和2年度は13億6,669万円の赤字となっていたが、令和

3年度は、13億7,369万8千円の黒字となっている。

(2) 財政指標

※**財政力指数**: 地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した過去3カ年の平均値である。この指数が高いほど、財源に余裕があるものとされており、1.00以上になると、自立して自主的に財政運用ができることになり、普通交付税が交付されない。

※**実質収支比率**: 標準財政規模に対する実質収支の割合を表す。剰余金・欠損金の状況を示すもので、3~5%程度が望ましいとされている。

※**経常収支比率**: 財政構造の弾力性(柔軟性)を示す。この比率が低いほど自由に使えるお金が多いということであり、一般的に75%~80%が適正とされている。

財政指標では、財政力指数が0.92で、前年度対比0.03ポイントの低下である。実質収支比率は10.0%で、前年度対比3.4ポイントの上昇、経常収支比率が89.8%で前年度対比7.9ポイントの低下となっている。

7 総括

令和3年度一般会計決算額は、令和2年度一般会計決算額と比較すると、歳入、歳出ともに決算額は前年度より減少となっている。

歳入では、地方交付税が約14億円増加した一方で、新型コロナウイルス感染症対策としての国庫支出金である特別定額給付金給付事業費補助金が約174億円、また、財政調整基金繰入金約18億円減少となっている。

そのような中、市税収入は当初予算において前年度よりも9億6千万円の減少を見込んでいたが、決算における調定額は、当初予算より約23億円以上の増加となった。

これに対して歳出は、子育て世帯特別給付金支給事業が約23億円、住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業が約11億円増加した一方で、特別定額給付金給付事業で約175億円の減少となっている。

財政構造の弾力性を示す経常収支比率は89.8%で、7.9ポイント低下し、地方交付税等の増加により一時的に改善したものの、子育て支援、障がい福祉などの扶助費は依然として増加が見込まれる。また、老朽化した公共施設の更新等による公債費の増加等により、悪化に転じることも懸念されるところである。

自立的都市経営を推進し、持続可能な財政構造を構築していくためには、第二次経営改革大綱の着実な実施と、市税等における収入未済の縮減を図っていくことが肝要である。

収入未済額については、一般会計で前年度対比1億2,510万6千円(8.7%)の減少となっており、特別会計では、国民健康保険が6億949万5千円で、前年度対比8,480万8千円(12.2%)の減少、介護保険が3,256万5千円で、前年度対比553万円(14.5%)の減少、後期高齢者医療が1,584万8千円で、前年度対比226万4千円

(12.5%)の減少と、いずれも減少となっている。

引き続き、債権管理課と収入未済を所管する各担当課とが連携し、適切な進行管理と早期対応・発生抑止に努められるよう要請するものである。

債務負担行為に関しては、前年度対比11億1,439万8千円の減少となっているものの、事業実施中のものについて計画的な支出に努めるほか、今後事業実施が予定されるものについても、後年度の負担を見据えた支出に努められたい。

新型コロナウイルス感染症の影響は依然続いており、生活支援及び地域経済の回復・活性化のための支援の継続が求められる中で、公共施設等総合管理計画に基づく取り組み等を推進するには、行財政の運営はなお予断を許さない状況である。

今後の財政運営においては、効率的な経営管理手法の検討や、国や県の交付金等を活用するなど、財源の確保に努め、地方自治の本旨である「最少の経費で最大の効果を挙げる」ことを旨として、自立的都市経営のための財政構造の基盤強化と健全化を図り、市政の発展と市民福祉の向上がより一層推進されるよう、要望するものである。

第6 審査の概要

Ⅰ 総括

(1) 歳入歳出決算状況

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
一般会計	68,965,204,276 円	65,099,083,795 円	3,866,120,481 円
国民健康保険特別会計	13,322,177,528	13,027,442,326	294,735,202
介護保険特別会計	12,302,318,042	12,236,893,067	65,424,975
後期高齢者医療特別会計	2,244,776,867	2,244,218,977	557,890
合 計	96,834,476,713	92,607,638,165	4,226,838,548

一般会計及び特別会計の歳入決算額合計は96,834,476,713円で、前年度に比べ12.2%の減少、歳出決算額合計は92,607,638,165円で、前年度に比べ13.7%の減少、歳入歳出差引残額は4,226,838,548円で、前年度に比べ41.0%の増加である。

この決算額には、一般会計及び特別会計相互間で重複計上されている繰出金、繰入金が含まれているので、これを控除した純計決算額は、歳入93,691,523,705円、歳出89,464,685,157円である。

なお、一般会計から特別会計への繰出金の内訳は、次表のとおりである。

区 分	繰 出 額
国民健康保険特別会計	869,284,207 円
介護保険特別会計	1,923,816,618
後期高齢者医療特別会計	349,852,183
合 計	3,142,953,008

各会計の歳入歳出差引残額(形式収支)合計額は、4,226,838,548円であるが、翌年度に繰越すべき財源281,449,627円(継続費通次繰越額157,789,836円及び繰越明許費繰越額123,659,791円)を控除した本年度の実質収支額は、3,945,388,921円となり、前年度に比べ43.4%の増加である。

なお、一般会計の実質収支額は、3,584,670,854円で、このうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額は、下記のとおりである。

区 分	基金繰入額	備 考
一 般 会 計	2,000,000,000 円	財 政 調 整 基 金

歳入調定額に対する収入状況

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	欠損率	収入未済額	未収率
	円	円	%	円	%	円	%
一般会計	70,356,939,758	68,965,204,276	98.0	74,847,288	0.1	1,316,888,194	1.9
特別会計	28,646,131,406	27,869,272,437	97.3	118,950,791	0.4	657,908,178	2.3
合 計	99,003,071,164	96,834,476,713	97.8	193,798,079	0.2	1,974,796,372	2.0

歳出予算額に対する支出状況

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	翌 年 度 繰 越 額				不 用 額	不 用 率
				継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	繰 越 率		
	円	円	%	円	円	円	%	円	%
一般会計	72,838,134,778	65,099,083,795	89.4	350,357,400	3,219,138,262	0	4.9	4,169,555,321	5.7
特別会計	28,905,998,000	27,508,554,370	95.2	0	0	0	0.0	1,397,443,630	4.8
合 計	101,744,132,778	92,607,638,165	91.0	350,357,400	3,219,138,262	0	3.5	5,566,998,951	5.5

決算額の比較

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引残額
3年度	円 96,834,476,713	円 92,607,638,165	円 4,226,838,548
2年度	110,326,310,491	107,328,496,478	2,997,814,013
増 減	△13,491,833,778	△14,720,858,313	1,229,024,535
前年度比	87.8 %	86.3 %	141.0 %

翌年度繰越額の比較

区 分	継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し	合 計	予算現額に対する比率
3年度	円 350,357,400	円 3,219,138,262	円 0	円 3,569,495,662	% 3.5
2年度	819,490,660	1,941,920,918	138,624,200	2,900,035,778	2.5
増 減	△469,133,260	1,277,217,344	△138,624,200	669,459,884	1.0
前年度比	42.8 %	165.8 %	皆減	123.1 %	

2 一般会計

(1) 歳入の概況

歳入の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
3年度	円 72,838,134,778	円 70,356,939,758	円 68,965,204,276	円 74,847,288	円 1,316,888,194	% 94.7	% 98.0
2年度	87,085,970,547	84,710,665,698	83,162,781,928	105,889,315	1,441,994,455	95.5	98.2
増 減	△14,247,835,769	△14,353,725,940	△14,197,577,652	△31,042,027	△125,106,261	△0.8	△0.2
前年度比	83.6 %	83.1 %	82.9 %	70.7 %	91.3 %		

令和3年度一般会計歳入決算の状況は、上記に示すとおりで、前年度に比べ調定額において14,353,725,940円(16.9%)、収入済額において14,197,577,652円(17.1%)それぞれ減少となっている。

不納欠損額は、74,847,288円で、その内訳は、市税66,770,222円、分担金及び負担金1,025,450円、使用料及び手数料33,400円並びに諸収入7,018,216円である。

収入未済額は、1,316,888,194円で、前年度に比べ125,106,261円の減少であり、これは、諸収入で20,950,204円増加した一方、市税で143,354,019円、分担金及び負担金で1,890,217円並びに使用料及び手数料で812,229円減少したことによるものである。

歳入決算額の主なものは、市税29,114,888,675円、国庫支出金15,399,743,069円、市債5,213,858,000円、地方消費税交付金3,839,281,000円、県支出金3,755,503,800円、地方交付税2,994,319,000円、諸収入2,278,554,842円及び繰入金1,617,405,197円である。

なお、歳入決算額における款別歳入状況は、次表のとおりである。

区 分	3 年 度			2 年 度	
	決 算 額	構 成 比	前 年 度 比	決 算 額	構 成 比
1 市 税	円 29,114,888,675	% 42.2	% 101.8	円 28,603,252,383	% 34.4
2 地 方 譲 与 税	284,193,322	0.4	101.0	281,244,994	0.3
3 利 子 割 交 付 金	20,832,000	0.0	84.4	24,692,000	0.0
4 配 当 割 交 付 金	215,514,000	0.3	145.7	147,923,000	0.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	272,136,000	0.4	151.0	180,244,000	0.2
6 法 人 事 業 税 交 付 金	299,433,000	0.4	153.9	194,543,000	0.2
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,839,281,000	5.6	110.2	3,484,704,000	4.2
8 環 境 性 能 割 交 付 金	35,363,697	0.1	105.5	33,515,360	0.0
9 地 方 特 例 交 付 金	256,964,000	0.4	152.7	168,269,000	0.2
10 地 方 交 付 税	2,994,319,000	4.3	191.0	1,567,524,000	1.9
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,744,000	0.0	90.0	17,487,000	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	736,879,237	1.1	106.0	695,315,071	0.8
13 使 用 料 及 び 手 数 料	1,254,498,864	1.8	102.8	1,220,108,169	1.5
14 国 庫 支 出 金	15,399,743,069	22.3	52.7	29,226,352,825	35.2
15 県 支 出 金	3,755,503,800	5.5	104.6	3,590,804,279	4.3
16 財 産 収 入	92,340,271	0.1	78.6	117,481,674	0.2
17 寄 附 金	7,438,397	0.0	65.9	11,287,003	0.0
18 繰 入 金	1,617,405,197	2.4	38.8	4,167,891,448	5.0
19 繰 越 金	1,260,313,905	1.8	129.9	970,313,402	1.2
20 諸 収 入	2,278,554,842	3.3	105.6	2,156,839,320	2.6
21 市 債	5,213,858,000	7.6	82.7	6,302,990,000	7.6
合 計	68,965,204,276	100.0	82.9	83,162,781,928	100.0

第1款 市 税(構成比42.2%)

区 分		予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
							対予算	対調定
3 年 度	現年課税分	円 28,640,182,000	円 29,035,800,279	円 28,823,490,686	円 0	円 212,309,593	% 100.6	% 99.3
	滞納繰越分	202,934,000	1,124,773,639	291,397,989	66,770,222	766,605,428	143.6	25.9
	合 計	28,843,116,000	30,160,573,918	29,114,888,675	66,770,222	978,915,021	100.9	96.5
2 年 度		28,756,444,000	29,813,036,991	28,603,252,383	87,515,568	1,122,269,040	99.5	95.9
増 減		86,672,000	347,536,927	511,636,292	△20,745,346	△143,354,019	1.4	0.6
前年度比		100.3 %	101.2 %	101.8 %	76.3 %	87.2 %		

市税は、調定額30,160,573,918円に対し、収入済額は29,114,888,675円、不納欠損額は66,770,222円、収入未済額は978,915,021円である。

なお、市税収入済額の平成29年度を100とした各年度の指数及び一般会計歳入に占める構成比は、次表のとおりである。

区 分	令和3年度	2年度	元年度	平成30年度	29年度
指 数	104.0	102.1	102.5	102.4	100.0
構 成 比	42.2 %	34.4 %	43.3 %	46.4 %	47.0 %

本年度における市税の税目別収入状況及び徴収率は、次表のとおりである。

区 分	現 年 課 税 分				滞 納 繰 越 分				合 計			
	調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率		調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率		調 定 額	収 入 済 額	徴 収 率	
			3年度	2年度			3年度	2年度			3年度	2年度
	円	円	%	%	円	円	%	%	円	円	%	%
市 民 税	14,468,965,935	14,333,351,562	99.1	98.7	763,322,485	166,895,537	21.9	17.0	15,232,288,420	14,500,247,099	95.2	94.5
固 定 資 産 税	11,143,771,500	11,085,017,386	99.5	99.1	279,490,048	99,799,268	35.7	27.9	11,423,261,548	11,184,816,654	97.9	97.4
軽自動車税	151,040,600	147,485,600	97.6	97.3	14,947,365	2,083,207	13.9	16.0	165,987,965	149,568,807	90.1	89.8
市 た ば こ 税	915,146,844	915,146,844	100.0	100.0	—	—	—	—	915,146,844	915,146,844	100.0	100.0
都 市 計 画 税	2,356,875,400	2,342,489,294	99.4	99.0	67,013,741	22,619,977	33.8	27.4	2,423,889,141	2,365,109,271	97.6	97.0
合 計	29,035,800,279	28,823,490,686	99.3	98.9	1,124,773,639	291,397,989	25.9	20.2	30,160,573,918	29,114,888,675	96.5	95.9

前年度に比べ、市税調定額は347,536,927円(1.2%)増加、収入済額は511,636,292円(1.8%)増加し、徴収率は96.5%(前年度95.9%)である。

税目別納税義務者等を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
		前年度比		前年度比		前年度比
市 民 税	人 95,775	% 101.4	人 94,485	% 101.3	人 93,229	% 101.4
固 定 資 産 税	56,530	101.6	55,633	100.7	55,260	100.4
軽自動車税	台 23,993	100.8	台 23,792	100.4	台 23,703	100.7
市たばこ税	件 94	103.3	件 91	193.6	件 47	29.0
都市計画税	人 53,674	101.8	人 52,710	100.6	人 52,371	100.4

市税の1人当たり及び1世帯当たり平均調定額を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	3 年 度		2 年 度		元 年 度	
		前年度比		前年度比		前年度比
市税調定額	円 30,160,573,918	% 101.2	円 29,813,036,991	% 99.8	円 29,880,307,422	% 99.8
市民1人当たり調定額	171,352	100.7	170,159	99.1	171,786	99.4
1世帯当たり調定額	374,945	100.4	373,270	97.7	381,876	98.5
人 口	人 176,015	100.5	人 175,207	100.7	人 173,939	100.4
世 帯 数	世帯 80,440	100.7	世帯 79,870	102.1	世帯 78,246	101.3

(注) 人口、世帯数は各年度末現在の常住人口による。

税目別の調定額及び構成比を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	3 年 度			2 年 度			元 年 度			
	調 定 額	構 成 比	前 年 度 比	調 定 額	構 成 比	前 年 度 比	調 定 額	構 成 比	前 年 度 比	
市 民 税	個 人	円 13,723,914,468	% 45.5	% 99.5	円 13,795,564,930	% 46.2	% 101.0	円 13,656,566,461	% 45.7	% 100.5
	法 人	1,508,373,952	5.0	110.8	1,360,909,809	4.6	72.2	1,886,040,340	6.3	81.5
	小 計	15,232,288,420	50.5	100.5	15,156,474,739	50.8	97.5	15,542,606,801	52.0	97.7
固定資産税	11,423,261,548	37.9	101.5	11,257,218,431	37.8	102.8	10,951,213,872	36.6	102.5	
軽自動車税	165,987,965	0.6	104.4	158,974,192	0.5	105.4	150,795,093	0.5	105.0	
市たばこ税	915,146,844	3.0	107.6	850,250,195	2.9	96.1	885,111,482	3.0	98.1	
都市計画税	2,423,889,141	8.0	101.4	2,390,119,434	8.0	101.7	2,350,580,174	7.9	102.2	
合 計	30,160,573,918	100.0	101.2	29,813,036,991	100.0	99.8	29,880,307,422	100.0	99.8	

第2款 地方譲与税(構成比0.4%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	円 192,424,000	円 284,193,322	円 284,193,322	円 0	円 0	% 147.7	% 100.0
2 年 度	290,463,000	281,244,994	281,244,994	0	0	96.8	100.0
増 減	△98,039,000	2,948,328	2,948,328	0	0	50.9	0.0
前年度比	66.2 %	101.0 %	101.0 %	—	—		

地方譲与税は、地方揮発油譲与税法、自動車重量譲与税法、特別とん譲与税法並びに森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも284,193,322円である。

各譲与税の収入済額を前年度と比べると次表のとおりで、特別とん譲与税が減少した一方、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税が増加し、合計2,948,328円の増加となっている。

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減
地方揮発油譲与税	69,535,000 円	67,464,000 円	2,071,000 円
自動車重量譲与税	198,813,000	196,284,000	2,529,000
森林環境譲与税	13,855,000	13,468,000	387,000
特別とん譲与税	1,990,322	4,028,994	△2,038,672
合 計	284,193,322	281,244,994	2,948,328

第3款 利子割交付金（構成比0.0%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	円 18,000,000	円 20,832,000	円 20,832,000	円 0	円 0	% 115.7	% 100.0
2 年 度	15,000,000	24,692,000	24,692,000	0	0	164.6	100.0
増 減	3,000,000	△3,860,000	△3,860,000	0	0	△48.9	0.0
前年度比	120.0 %	84.4 %	84.4 %	—	—		

利子割交付金は、地方税法第71条の26に基づく収入で、調定額、収入済額とも20,832,000円であり、収入済額は、前年度に比べ3,860,000円の減少となっている。

第4款 配当割交付金（構成比0.3%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	円 145,000,000	円 215,514,000	円 215,514,000	円 0	円 0	% 148.6	% 100.0
2 年 度	152,000,000	147,923,000	147,923,000	0	0	97.3	100.0
増 減	△7,000,000	67,591,000	67,591,000	0	0	51.3	0.0
前年度比	95.4 %	145.7 %	145.7 %	—	—		

配当割交付金は、地方税法第71条の47に基づく収入で、調定額、収入済額とも215,514,000円であり、収入済額は、前年度に比べ67,591,000円の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金（構成比0.4%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	円 104,000,000	円 272,136,000	円 272,136,000	円 0	円 0	% 261.7	% 100.0
2 年 度	101,000,000	180,244,000	180,244,000	0	0	178.5	100.0
増 減	3,000,000	91,892,000	91,892,000	0	0	83.2	0.0
前年度比	103.0 %	151.0 %	151.0 %	—	—		

株式等譲渡所得割交付金は、地方税法第71条の67に基づく収入で、調定額、収入済額とも272,136,000円であり、収入済額は、前年度に比べ91,892,000円の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金（構成比0.4%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	円 290,000,000	円 299,433,000	円 299,433,000	円 0	円 0	% 103.3	% 100.0
2 年 度	203,000,000	194,543,000	194,543,000	0	0	95.8	100.0
増 減	87,000,000	104,890,000	104,890,000	0	0	7.5	0.0
前年度比	142.9%	153.9%	153.9%	—	—		

法人事業税交付金は、平成28年度税制改正により創設された地方税法第72条の76に基づく収入で、調定額、収入済額とも299,433,000円であり、収入済額は、前年度に比べ104,890,000円の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金（構成比5.6%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	円 3,823,000,000	円 3,839,281,000	円 3,839,281,000	円 0	円 0	% 100.4	% 100.0
2 年 度	3,465,000,000	3,484,704,000	3,484,704,000	0	0	100.6	100.0
増 減	358,000,000	354,577,000	354,577,000	0	0	△0.2	0.0
前年度比	110.3 %	110.2 %	110.2 %	—	—		

地方消費税交付金は、地方税法第72条の115に基づく収入で、調定額、収入済額とも3,839,281,000円であり、収入済額は、前年度に比べ354,577,000円の増加となっている。

第8款 環境性能割交付金（構成比0.1％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	円 40,001,000	円 35,363,697	円 35,363,697	円 0	円 0	% 88.4	% 100.0
2 年 度	40,000,000	33,515,360	33,515,360	0	0	83.8	100.0
増 減	1,000	1,848,337	1,848,337	0	0	4.6	0.0
前年度比	100.0 %	105.5 %	105.5 %	—	—		

環境性能割交付金は、地方税法第177条の6に基づく収入で、調定額、収入済額とも35,363,697円であり、収入済額は、前年度に比べ1,848,337円の増加となっている。

第9款 地方特例交付金（構成比0.4％）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	円 246,460,000	円 256,964,000	円 256,964,000	円 0	円 0	% 104.3	% 100.0
2 年 度	151,000,000	168,269,000	168,269,000	0	0	111.4	100.0
増 減	95,460,000	88,695,000	88,695,000	0	0	△7.1	0.0
前年度比	163.2 %	152.7 %	152.7 %	—	—		

地方特例交付金は、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づく収入で、調定額、収入済額とも256,964,000円であり、収入済額は、前年度に比べ88,695,000円の増加となっている。

第10款 地方交付税（構成比4.3%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	円 3,000,270,000	円 2,994,319,000	円 2,994,319,000	円 0	円 0	% 99.8	% 100.0
2 年 度	1,559,059,000	1,567,524,000	1,567,524,000	0	0	100.5	100.0
増 減	1,441,211,000	1,426,795,000	1,426,795,000	0	0	△0.7	0.0
前年度比	192.4 %	191.0 %	191.0 %	—	—		

地方交付税は、地方交付税法に基づく収入で、調定額、収入済額とも2,994,319,000円であり、この内訳は、普通交付税2,829,270,000円、特別交付税156,053,000円及び震災復興特別交付税8,996,000円である。

収入済額は、前年度に比べ普通交付税、特別交付税、震災復興特別交付税がそれぞれ増加し、合計で1,426,795,000円の増加となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金（構成比0.0%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	円 17,000,000	円 15,744,000	円 15,744,000	円 0	円 0	% 92.6	% 100.0
2 年 度	16,000,000	17,487,000	17,487,000	0	0	109.3	100.0
増 減	1,000,000	△1,743,000	△1,743,000	0	0	△16.7	0.0
前年度比	106.3 %	90.0 %	90.0 %	—	—		

交通安全対策特別交付金は、道路交通法に基づく収入で、調定額、収入済額とも15,744,000円であり、収入済額は、前年度に比べ1,743,000円の減少となっている。

第12款 分担金及び負担金（構成比1.1%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
3年度	円 810,956,000	円 751,414,974	円 736,879,237	円 1,025,450	円 13,510,287	% 90.9	% 98.1
2年度	732,994,915	711,523,345	695,315,071	807,770	15,400,504	94.9	97.7
増 減	77,961,085	39,891,629	41,564,166	217,680	△1,890,217	△4.0	0.4
前年度比	110.6 %	105.6 %	106.0 %	126.9 %	87.7 %		

分担金及び負担金は、調定額751,414,974円に対し、収入済額は736,879,237円、不納欠損額は1,025,450円、収入未済額は13,510,287円である。前年度に比べ収入済額は41,564,166円、不納欠損額は217,680円それぞれ増加した一方、収入未済額は1,890,217円減少となっている。

収入状況は次表のとおりである。

科 目	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
民生費負担金	733,173,248 円	718,637,511 円	1,025,450 円	13,510,287 円
土木費負担金	12,928,635	12,928,635	0	0
消防費負担金	2,161,860	2,161,860	0	0
教育費負担金	3,151,231	3,151,231	0	0
合 計	751,414,974	736,879,237	1,025,450	13,510,287

第13款 使用料及び手数料（構成比1.8%）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
3年度	円 1,328,730,000	円 1,285,236,184	円 1,254,498,864	円 33,400	円 30,703,920	% 94.4	% 97.6
2年度	1,326,574,000	1,255,441,098	1,220,108,169	3,816,780	31,516,149	92.0	97.2
増 減	2,156,000	29,795,086	34,390,695	△3,783,380	△812,229	2.4	0.4
前年度比	100.2 %	102.4 %	102.8 %	0.9 %	97.4 %		

使用料及び手数料は、調定額1,285,236,184円に対し、収入済額は1,254,498,864円、不納欠損額は33,400円、収入未済額は30,703,920円である。前年度に比べ収入済額は

34,390,695円増加した一方、不納欠損額は3,783,380円、収入未済額は812,229円それぞれ減少となっている。

収入状況は次表のとおりで、収入未済額は使用料における土木使用料28,694,155円、衛生使用料1,688,060円、教育使用料313,240円及び手数料における衛生手数料8,465円である。

使 用 料				
科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
総務使用料	36,608,295 円	36,608,295 円	0 円	0 円
民生使用料	216,147	216,147	0	0
衛生使用料	83,538,139	81,850,079	0	1,688,060
土木使用料	256,523,186	227,829,031	0	28,694,155
教育使用料	201,633,744	201,287,104	33,400	313,240
合 計	578,519,511	547,790,656	33,400	30,695,455

手 数 料				
科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
総務手数料	63,817,250 円	63,817,250 円	0 円	0 円
衛生手数料	477,800,353	477,791,888	0	8,465
土木手数料	162,045,270	162,045,270	0	0
消防手数料	248,400	248,400	0	0
教育手数料	2,805,400	2,805,400	0	0
合 計	706,716,673	706,708,208	0	8,465

第14款 国庫支出金(構成比22.3%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
3 年 度	17,654,288,400	15,399,743,069	15,399,743,069	0	0	87.2	100.0
2 年 度	30,558,499,800	29,226,352,825	29,226,352,825	0	0	95.6	100.0
増 減	△12,904,211,400	△13,826,609,756	△13,826,609,756	0	0	△8.4	0.0
前年度比	57.8 %	52.7 %	52.7 %	—	—		

国庫支出金は、調定額、収入済額とも15,399,743,069円である。

収入済額の比較は次表のとおりで、前年度と比べると、13,826,609,756円の減少となっている。

減少の主なものは、総務費国庫補助金18,033,447,922円、教育費国庫補助金524,947,830円及び教育費国庫負担金21,698,000円である。

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減
国 庫 負 担 金	9,200,964,812 円	8,224,096,102 円	976,868,710 円
国 庫 補 助 金	6,161,903,110	20,964,656,212	△14,802,753,102
委 託 金	36,875,147	37,600,511	△725,364
合 計	15,399,743,069	29,226,352,825	△13,826,609,756

第15款 県支出金（構成比5.5%）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	円 3,788,510,000	円 3,755,503,800	円 3,755,503,800	円 0	円 0	% 99.1	% 100.0
2 年 度	3,794,580,000	3,590,804,279	3,590,804,279	0	0	94.6	100.0
増 減	△6,070,000	164,699,521	164,699,521	0	0	4.5	0.0
前年度比	99.8 %	104.6 %	104.6 %	—	—		

県支出金は、調定額、収入済額とも3,755,503,800円である。

収入済額の比較は次表のとおりで、前年度と比べると、164,699,521円の増加となっている。

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減
県 負 担 金	2,637,059,009 円	2,508,818,018 円	128,240,991 円
県 補 助 金	700,222,665	657,890,246	42,332,419
委 託 金	418,222,126	424,096,015	△5,873,889
合 計	3,755,503,800	3,590,804,279	164,699,521

第16款 財産収入(構成比0.1%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	円 85,614,000	円 92,340,271	円 92,340,271	円 0	円 0	% 107.9	% 100.0
2 年 度	113,405,000	117,481,674	117,481,674	0	0	103.6	100.0
増 減	△27,791,000	△25,141,403	△25,141,403	0	0	4.3	0.0
前年度比	75.5 %	78.6 %	78.6 %	—	—		

財産収入は、調定額、収入済額とも92,340,271円である。収入済額の比較は次表のとおりで、前年度と比べると、25,141,403円の減少となっている。

財 産 運 用 収 入			
科 目	3 年 度	2 年 度	増 減
財産貸付収入	64,280,475 円	58,084,912 円	6,195,563 円
利子及び配当金	3,882,810	5,003,581	△1,120,771
合 計	68,163,285	63,088,493	5,074,792

財 産 売 払 収 入			
科 目	3 年 度	2 年 度	増 減
物品売払収入	1,137,270 円	235,320 円	901,950 円
不動産売払収入	23,039,716	54,157,861	△31,118,145
合 計	24,176,986	54,393,181	△30,216,195

第17款 寄 附 金 (構成比0.0%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	円 10,020,000	円 7,438,397	円 7,438,397	円 0	円 0	% 74.2	% 100.0
2 年 度	10,559,000	11,287,003	11,287,003	0	0	106.9	100.0
増 減	△539,000	△3,848,606	△3,848,606	0	0	△32.7	0.0
前年度比	94.9 %	65.9 %	65.9 %	—	—		

寄附金は、調定額、収入済額とも7,438,397円である。

収入済額の比較は次表のとおりで、前年度と比べると、3,848,606円の減少となっている。

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減
総 務 費 寄 附 金	5,830,879 円	10,030,681 円	△4,199,802 円
民 生 費 寄 附 金	952,000	889,053	62,947
土 木 費 寄 附 金	299,518	132,269	167,249
教 育 費 寄 附 金	356,000	235,000	121,000
合 計	7,438,397	11,287,003	△3,848,606

第18款 繰 入 金 (構成比2.4%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	円 1,899,522,540	円 1,617,405,197	円 1,617,405,197	円 0	円 0	% 85.1	% 100.0
2 年 度	4,326,493,100	4,167,891,448	4,167,891,448	0	0	96.3	100.0
増 減	△2,426,970,560	△2,550,486,251	△2,550,486,251	0	0	△11.2	0.0
前年度比	43.9 %	38.8 %	38.8 %	—	—		

繰入金は、調定額、収入済額とも1,617,405,197円である。

収入済額の比較は次表のとおりで、前年度と比べると、基金繰入金2,550,486,251円の減少となっている。

科 目	3 年 度	2 年 度	増 減
まちづくり応援基金繰入金	4,489,106 円	8,144,367 円	△3,655,261 円
公共施設等再生整備基金繰入金	527,176,597	1,682,877,995	△1,155,701,398
平和基金繰入金	0	181,679	△181,679
国際交流基金繰入金	0	0	0
社会福祉基金繰入金	0	7,059,800	△7,059,800
災害見舞基金繰入金	3,276,502	1,409,665	1,866,837
すこやか子育て基金繰入金	28,070,400	16,957,600	11,112,800
海浜霊園管理運営基金繰入金	49,518,074	62,496,015	△12,977,941
緑のふるさと基金繰入金	860,715	870,720	△10,005
教育文化振興基金繰入金	420,205	24,539	395,666
青少年音楽振興基金繰入金	2,582,450	0	2,582,450
環境整備協力費基金繰入金	0	40,805,034	△40,805,034
市債管理基金繰入金	999,963,000	500,000,000	499,963,000
財政調整基金繰入金	0	1,846,458,000	△1,846,458,000
新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金	1,048,148	606,034	442,114
基金繰入金 合計	1,617,405,197	4,167,891,448	△2,550,486,251

第19款 繰越金(構成比1.8%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	円	%	%
3 年 度	1,260,313,838	1,260,313,905	1,260,313,905	0	0	100.0	100.0
2 年 度	970,312,732	970,313,402	970,313,402	0	0	100.0	100.0
増 減	290,001,106	290,000,503	290,000,503	0	0	0.0	0.0
前年度比	129.9 %	129.9 %	129.9 %	—	—		

繰越金は、調定額、収入済額とも1,260,313,905円であり、収入済額は、前年度に比べ290,000,503円の増加となっている。

第20款 諸 収 入 (構成比3.3%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	円 2,038,151,000	円 2,579,332,024	円 2,278,554,842	円 7,018,216	円 293,758,966	% 111.8	% 88.3
2 年 度	2,120,499,000	2,443,397,279	2,156,839,320	13,749,197	272,808,762	101.7	88.3
増 減	△82,348,000	135,934,745	121,715,522	△6,730,981	20,950,204	10.1	0.0
前年度比	96.1 %	105.6 %	105.6 %	51.0 %	107.7 %		

諸収入は、調定額2,579,332,024円に対し、収入済額は2,278,554,842円、不納欠損額は7,018,216円、収入未済額は293,758,966円である。前年度に比べ収入済額は121,715,522円及び収入未済額は20,950,204円増加した一方、不納欠損額は6,730,981円減少となっている。

収入状況は、次表のとおりである。

科 目	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
延滞金・加算金及び過料	61,889,754 円	61,636,254 円	0 円	253,500 円
市 預 金 利 子	1,048	1,048	0	0
貸付金元利収入	628,165,460	627,777,960	0	387,500
受託事業収入	96,612,536	96,612,536	0	0
収益事業収入	140,000,000	140,000,000	0	0
雑 入	1,652,663,226	1,352,527,044	7,018,216	293,117,966
合 計	2,579,332,024	2,278,554,842	7,018,216	293,758,966

第21款 市 債 (構成比7.6%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 割 合	
						対 予 算	対 調 定
3 年 度	円 7,242,758,000	円 5,213,858,000	円 5,213,858,000	円 0	円 0	% 72.0	% 100.0
2 年 度	8,383,087,000	6,302,990,000	6,302,990,000	0	0	75.2	100.0
増 減	△1,140,329,000	△1,089,132,000	△1,089,132,000	0	0	△3.2	0.0
前年度比	86.4 %	82.7 %	82.7 %	—	—		

市債は、調定額、収入済額とも5,213,858,000円であり、前年度に比べ地方債の発行は1,089,132,000円の減少となっている。

市債の状況は、次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
大久保地区公共施設再生事業債	3,800,000 円	3,500,000 円	300,000 円
公共施設等除却事業債	309,300,000	150,000,000	159,300,000
社会福祉施設整備事業債	26,400,000	26,400,000	0
廃棄物処理施設整備事業債	43,200,000	37,300,000	5,900,000
道 路 整 備 事 業 債	412,600,000	357,900,000	54,700,000
都 市 計 画 事 業 債	404,400,000	172,500,000	231,900,000
市営住宅建設事業債	7,400,000	3,500,000	3,900,000
消防施設整備事業債	568,900,000	551,500,000	17,400,000
災 害 対 策 整 備 債	134,900,000	131,000,000	3,900,000
義務教育施設整備事業債	2,166,200,000	656,900,000	1,509,300,000
高等学校施設整備事業債	18,100,000	11,100,000	7,000,000
社会教育施設整備事業債	83,600,000	48,300,000	35,300,000
臨 時 財 政 対 策 債	3,063,958,000	3,063,958,000	0
合 計	7,242,758,000	5,213,858,000	2,028,900,000

(2) 歳出の概況

歳出の決算状況は、次表のとおりである。

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額に対する比率		
					支出済額	翌年度繰越額	不用額
3年度	円 72,838,134,778	円 65,099,083,795	円 3,569,495,662	円 4,169,555,321	% 89.4	% 4.9	% 5.7
2年度	87,085,970,547	80,702,468,023	2,900,035,778	3,483,466,746	92.7	3.3	4.0
増 減	△14,247,835,769	△15,603,384,228	669,459,884	686,088,575	△3.3	1.6	1.7
前年度比	83.6 %	80.7%	123.1 %	119.7 %			

令和3年度一般会計歳出決算の状況は、予算現額72,838,134,778円に対し、支出済額65,099,083,795円、翌年度繰越額3,569,495,662円、不用額4,169,555,321円で、執行率は89.4%である。

歳出決算額は、前年度に比べ15,603,384,228円の減少である。増加の主なものは、民生費4,354,028,917円であり、減少の主なものは、総務費17,356,810,456円である。

構成比の高いものは、民生費44.7%、教育費11.6%及び総務費11.3%である。

歳出決算額、翌年度繰越額及び不用額の状況を過去3か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和3年度	円 65,099,083,795	円 3,569,495,662	円 4,169,555,321	% 89.4
2年度	80,702,468,023	2,900,035,778	3,483,466,746	92.7
元年度	64,478,664,856	2,793,887,547	2,587,540,254	92.3
平成30年度	59,334,010,572	2,147,012,657	2,639,537,868	92.5

各年度における前年度比較

区 分	決算額の増減	翌年度繰越額の増減
3年度	円 △15,603,384,228	円 669,459,884
2年度	16,223,803,167	106,148,231
元年度	5,144,654,284	646,874,890

歳出決算額における款別支出状況を過去2か年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	3 年 度			2 年 度		元 年 度	
	決 算 額	構 成 比	前年度比	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比
1 議会費	円 437,801,632	% 0.7	% 99.0	円 442,151,301	% 0.5	円 457,846,430	% 0.7
2 総務費	7,367,411,434	11.3	29.8	24,724,221,890	30.6	9,339,495,521	14.5
3 民生費	29,091,573,833	44.7	117.6	24,737,544,916	30.7	23,772,622,261	36.9
4 衛生費	5,573,931,666	8.6	121.5	4,586,242,500	5.7	4,889,564,750	7.6
5 労働費	9,785,931	0.0	54.2	18,058,179	0.0	16,295,780	0.0
6 農林水 産業費	90,587,114	0.1	98.9	91,608,818	0.1	73,948,728	0.1
7 商工費	1,078,466,239	1.7	98.9	1,090,786,822	1.4	921,617,224	1.4
8 土木費	4,754,191,344	7.3	87.5	5,434,021,780	6.7	4,393,889,166	6.8
9 消防費	2,822,953,486	4.3	73.9	3,818,437,314	4.7	2,436,414,328	3.8
10 教育費	7,564,602,391	11.6	74.0	10,217,012,774	12.7	8,537,298,119	13.3
11 公債費	5,159,271,575	7.9	100.5	5,131,148,744	6.4	4,718,639,577	7.3
12 諸支出金	1,148,507,150	1.8	279.3	411,232,985	0.5	4,921,032,972	7.6
合 計	65,099,083,795	100.0	80.7	80,702,468,023	100.0	64,478,664,856	100.0

翌年度繰越額

翌年度繰越額は、次表のとおりで、前年度に比べ669,459,884円の増加である。

区 分	予 算 現 額	継 続 費 通 次 繰 越		繰 越 明 許 費		事 故 繰 越 し	
		金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
	円	円	%	円	%	円	%
総務費	8,007,923,924	211,096,000	2.6	25,344,000	0.3	—	—
民生費	32,167,003,704	4,511,000	0.0	1,575,743,544	4.9	—	—
衛生費	6,555,787,760	—	—	524,085,260	8.0	—	—
土木費	5,402,988,372	—	—	252,187,458	4.7	—	—
消防費	2,899,972,823	—	—	17,435,000	0.6	—	—
教育費	9,747,903,000	134,750,400	1.4	824,343,000	8.5	—	—
歳出合計	72,838,134,778	350,357,400	0.5	3,219,138,262	4.4	—	—

不 用 額

不用額は、次表のとおりで、前年度に比べ686,088,575円の増加である。

区 分	予 算 現 額	不 用 額	予 算 現 額 に 対 す る 比 率
	円	円	%
議 会 費	451,546,000	13,744,368	3.0
総 務 費	8,007,923,924	404,072,490	5.0
民 生 費	32,167,003,704	1,495,175,327	4.6
衛 生 費	6,555,787,760	457,770,834	7.0
労 働 費	10,942,000	1,156,069	10.6
農 林 水 産 業 費	99,049,100	8,461,986	8.5
商 工 費	1,092,653,000	14,186,761	1.3
土 木 費	5,402,988,372	396,609,570	7.3
消 防 費	2,899,972,823	59,584,337	2.1
教 育 費	9,747,903,000	1,224,207,209	12.6
公 債 費	5,170,476,000	11,204,425	0.2
諸 支 出 金	1,148,507,150	0	0.0
予 備 費	83,381,945	83,381,945	100.0
合 計	72,838,134,778	4,169,555,321	5.7

第1款 議会費(構成比0.7%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	円 451,546,000	円 437,801,632	円 0	円 13,744,368	% 97.0
2年度	459,695,000	442,151,301	0	17,543,699	96.2
増 減	△8,149,000	△4,349,669	0	△3,799,331	0.8
前年度比	98.2 %	99.0 %	—	78.3 %	

議会費は、予算現額451,546,000円に対し、支出済額437,801,632円であり、前年度に比べ4,349,669円の減少である。

第2款 総務費(構成比11.3%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	円 8,007,923,924	円 7,367,411,434	円 236,440,000	円 404,072,490	% 92.0
2年度	25,466,212,453	24,724,221,890	49,972,400	692,018,163	97.1
増 減	△17,458,288,529	△17,356,810,456	186,467,600	△287,945,673	△5.1
前年度比	31.4 %	29.8 %	473.1 %	58.4 %	

総務費は、予算現額8,007,923,924円に対し、支出済額7,367,411,434円で、その内訳は、総務管理費6,068,622,980円、徴税費727,644,363円、戸籍住民基本台帳費386,649,347円、選挙費107,767,442円、統計調査費28,257,728円及び監査委員費48,469,574円であり、前年度に比べ17,356,810,456円の減少である。

翌年度繰越額は、236,440,000円であり、その状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
総務管理費	一般管理費	旧庁舎等解体事業 (旧土木詰所等解体及び法面工事)	211,096,000 円

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
総務管理費	情報化推進費	住民情報オンライン処理事業	6,710,000 円
	まちづくり推進費	自治振興施設運営費	18,634,000 円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

なお、10,000千円以上の増減について抜粋、以下の款についても同じとする。

科目	増加額	科目	減少額
一般管理費	365,220,055 円	●特別定額給付金給付費	17,468,366,306 円
人事管理費	222,349,452	財産管理費	428,615,738
情報化推進費	94,664,983	統計調査費	73,788,741
○衆議院議員選挙費	71,138,155	●千葉県知事選挙費	70,078,369
税務総務費	15,783,815	賦課徴収費	52,192,234
		統計調査総務費	27,408,939
		戸籍住民基本台帳費	24,601,233

(注)○は新設科目
●は廃止科目

第3款 民生費(構成比44.7%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
	円	円	円	円	%
3年度	32,167,003,704	29,091,573,833	1,580,254,544	1,495,175,327	90.4
2年度	25,890,304,505	24,737,544,916	18,415,400	1,134,344,189	95.5
増減	6,276,699,199	4,354,028,917	1,561,839,144	360,831,138	△5.1
前年度比	124.2 %	117.6 %	8,581.2 %	131.8 %	

民生費は、予算現額32,167,003,704円に対し、支出済額29,091,573,833円で、その内訳は、社会福祉費10,095,811,094円、児童福祉費14,923,628,827円、生活保護費4,042,777,336円及び国民年金事務取扱費29,356,576円であり、前年度に比べ4,354,028,917円の増加である。

翌年度繰越額は、1,580,254,544円であり、その状況は次表のとおりである。

継続費通次繰越

項	目	事業名	繰越額
児童福祉費	こども園費	(仮称)藤崎こども園整備事業 (設計業務委託)	4,511,000 円

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
社会福祉費	社会福祉総務費	住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業	832,210,343 円
児童福祉費	児童福祉措置費	子育て世帯特別給付金支給事業	668,559,868 円
		習志野市子育て世帯への臨時特別給付金(拡大給付)支給事業	74,973,333 円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

科目	増加額	科目	減少額
児童福祉措置費	2,286,629,104 円	扶助費	126,586,669 円
社会福祉総務費	1,170,044,231	老人福祉施設費	80,305,304
児童福祉総務費	531,144,341	母子父子福祉費	63,184,830
障がい福祉費	241,908,449		
老人福祉費	140,876,503		
生活保護総務費	113,288,322		
放課後児童会費	99,467,656		
こども園費	58,447,946		

第4款 衛生費(構成比8.6%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	円 6,555,787,760	円 5,573,931,666	円 524,085,260	円 457,770,834	% 85.0
2 年 度	5,956,571,610	4,586,242,500	1,163,283,760	207,045,350	77.0
増 減	599,216,150	987,689,166	△639,198,500	250,725,484	8.0
前年度比	110.1 %	121.5%	45.1 %	221.1 %	

衛生費は、予算現額6,555,787,760円に対し、支出済額5,573,931,666円で、その内訳は、保健衛生費2,944,398,202円、清掃費2,629,441,464円及び上水道費92,000円であり、前年度に比べ987,689,166円の増加である。

翌年度繰越額は、524,085,260円であり、その状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	繰 越 額
保 健 衛 生 費	予 防 費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	524,085,260 円

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
予 防 費	1,019,424,671 円	母 子 保 健 費	95,308,516 円
塵 芥 処 理 費	111,195,719	保 健 総 務 費	58,429,385
生活習慣病予防費	26,593,691	海 浜 霊 園 事 業 費	49,512,426
葬 祭 事 業 費	19,545,000		
環 境 対 策 費	18,353,753		

第5款 労働費(構成比0.0%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	円 10,942,000	円 9,785,931	円 0	円 1,156,069	% 89.4
2年度	19,900,000	18,058,179	0	1,841,821	90.7
増 減	△8,958,000	△8,272,248	0	△685,752	△1.3
前年度比	55.0 %	54.2 %	—	62.8 %	

労働費は、予算現額10,942,000円に対し、支出済額9,785,931円であり、前年度に比べ8,272,248円の減少である。

第6款 農林水産業費(構成比0.1%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	円 99,049,100	円 90,587,114	円 0	円 8,461,986	% 91.5
2年度	102,566,000	91,608,818	5,258,100	5,699,082	89.3
増 減	△3,516,900	△1,021,704	△5,258,100	2,762,904	2.2
前年度比	96.6 %	98.9 %	0.0 %	148.5 %	

農林水産業費は、予算現額99,049,100円に対し、支出済額90,587,114円であり、前年度に比べ1,021,704円の減少である。

第7款 商工費(構成比1.7%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	円 1,092,653,000	円 1,078,466,239	円 0	円 14,186,761	% 98.7
2年度	1,179,713,000	1,090,786,822	0	88,926,178	92.5
増 減	△87,060,000	△12,320,583	0	△74,739,417	6.2
前年度比	92.6 %	98.9 %	—	16.0 %	

商工費は、予算現額1,092,653,000円に対し、支出済額1,078,466,239円であり、前年度に比べ12,320,583円の減少である。

第8款 土木費(構成比7.3%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	円 5,402,988,372	円 4,754,191,344	円 252,187,458	円 396,609,570	% 88.0
2年度	6,218,843,769	5,434,021,780	409,092,295	375,729,694	87.4
増 減	△815,855,397	△679,830,436	△156,904,837	20,879,876	0.6
前年度比	86.9 %	87.5 %	61.6 %	105.6 %	

土木費は、予算現額5,402,988,372円に対し、支出済額4,754,191,344円で、その内訳は、土木管理費626,829,241円、道路橋りょう費1,042,337,165円、都市計画費2,961,296,795円及び住宅費123,728,143円であり、前年度に比べ679,830,436円の減少である。

翌年度繰越額は、252,187,458円であり、その状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
土木管理費	土木総務費	都市再生事業	13,510,000 円
	交通対策費	交通安全施設整備事業	27,254,000
都市計画費	都市計画総務費	都市計画課事務費	4,818,000
	街路事業費	3・3・1号線整備事業	36,572,553
		3・3・3号線整備事業	107,063,128
		千葉都市計画道路3・3・15号線整備事業	12,260,069
		千葉都市計画道路3・3・15号線外2線整備事業	40,180,708
	公園費	谷津千潟自然観察センター管理運営事業	10,529,000

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

科目	増加額	科目	減少額
道路維持費	172,279,612 円	自転車対策費	647,925,282 円
街路事業費	90,743,818	都市計画総務費	176,855,522
公園費	59,789,490	住宅管理費	63,703,316
		道路橋りょう総務費	39,504,246
		道路新設改良費	36,173,623
		土木総務費	19,470,299
		交通対策費	19,011,068

第9款 消 防 費 (構成比4.3%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	円 2,899,972,823	円 2,822,953,486	円 17,435,000	円 59,584,337	% 97.3
2 年 度	4,081,664,450	3,818,437,314	184,733,823	78,493,313	93.6
増 減	△1,181,691,627	△995,483,828	△167,298,823	△18,908,976	3.7
前年度比	71.0 %	73.9%	9.4 %	75.9 %	

消防費は、予算現額2,899,972,823円に対し、支出済額2,822,953,486円であり、前年度に比べ995,483,828円の減少である。

翌年度繰越額は、17,435,000円であり、その状況は次表のとおりである。

繰越明許費

項	目	事 業 名	繰 越 額
消 防 費	常備消防費	救急活動事業費	6,292,000 円
	消防施設費	消防施設整備事業	11,143,000

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

科 目	増 加 額	科 目	減 少 額
常備消防費	43,596,852 円	消防施設費	1,001,435,594 円
		災害対策費	38,054,079

第10款 教育費(構成比11.6%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	円 9,747,903,000	円 7,564,602,391	円 959,093,400	円 1,224,207,209	% 77.6
2 年 度	12,140,744,528	10,217,012,774	1,069,280,000	854,451,754	84.2
増 減	△2,392,841,528	△2,652,410,383	△110,186,600	369,755,455	△6.6
前年度比	80.3 %	74.0 %	89.7 %	143.3 %	

教育費は、予算現額9,747,903,000円に対し、支出済額7,564,602,391円で、その内訳は、教育総務費757,783,470円、小学校費1,748,687,095円、中学校費574,978,618円、高等学校費854,756,885円、幼稚園費235,844,969円、社会教育費1,206,685,200円及び保健体育費2,185,866,154円であり、前年度に比べ2,652,410,383円の減少である。

翌年度繰越額は、959,093,400円であり、その状況は次表のとおりである。

継続費逡次繰越

項	目	事 業 名	繰 越 額
小 学 校 費	学 校 建 設 費	大久保小学校校舎改築事業 (校舎改築設計業務委託)	44,509,400 円
		小学校長寿命化改修事業 (屋敷小学校長寿命化改修設計業務委託)	7,821,200
中 学 校 費	学 校 建 設 費	第二中学校校舎改築事業 (校舎改築設計業務委託)	43,180,700
		中学校長寿命化改修事業 (第一中学校長寿命化改修設計業務委託)	8,085,200
保 健 体 育 費	学 校 給 食 セ ン タ ー 費	旧給食センター解体事業 (旧給食センター解体工事)	31,153,900

繰越明許費

項	目	事業名	繰越額
小学校費	学校建設費	小学校大規模改造事業	664,347,000 円
高等学校費	高等学校管理費	高等学校管理運営費	74,136,000
	学校建設費	高等学校施設整備事業	23,940,000
社会教育費	公民館費	公民館施設整備事業	24,570,000
保健体育費	保健体育総務費	新型コロナウイルス感染症学校衛生管理事業	37,350,000

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、次表のとおりである。

科目	増加額	科目	減少額
公民館費	47,150,160 円	学校建設費(小)	1,500,774,256 円
事務局費	35,879,674	教育振興費(小)	626,626,143
青少年費	32,524,830	教育振興費(中)	298,899,090
学校建設費(中)	31,604,364	総合教育センター費	128,910,235
学校建設費(高)	24,379,851	体育施設費	114,345,346
学校管理費(中)	21,435,585	単独校給食費	102,420,023
高等学校総務費	20,047,402	文化振興費	50,764,606
図書館費	13,997,553	保健体育総務費	27,861,792
学校給食センター費	12,662,561	生涯学習複合施設費	25,484,070
社会教育総務費	10,359,288	学校管理費(小)	25,072,850

(注) (小)は小学校費
 (中)は中学校費
 (高)は高等学校費

第11款 公債費(構成比7.9%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	円 5,170,476,000	円 5,159,271,575	円 0	円 11,204,425	% 99.8
2 年 度	5,132,462,119	5,131,148,744	0	1,313,375	100.0
増 減	38,013,881	28,122,831	0	9,891,050	△0.2
前年度比	100.7 %	100.5 %	—	853.1 %	

公債費は、予算現額5,170,476,000円に対し、支出済額5,159,271,575円で、その内訳は、元金4,998,107,498円及び利子161,164,077円であり、前年度と比べ28,122,831円の増加である。義務的経費である公債費が市税に対して占める割合は、17.7%である。本年度の市債発行額は5,213,858,000円で、償還金4,998,107,498円を差引くと、本年度末現在高は52,804,898,986円である。

第12款 諸支出金(構成比1.8%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3 年 度	円 1,148,507,150	円 1,148,507,150	円 0	円 0	% 100.0
2 年 度	411,233,895	411,232,985	0	910	100.0
増 減	737,273,255	737,274,165	0	△910	0.0
前年度比	279.3 %	279.3 %	—	0.0 %	

諸支出金は、予算現額1,148,507,150円に対し、支出済額1,148,507,150円で、その内訳は、森林環境譲与税基金費13,855,293円、市債管理基金費1,132,664,332円及び財政調整基金費1,987,525円であり、前年度に比べ737,274,165円の増加である。

支出済額の前年度に対する増減の主なものは、環境整備協力費基金費40,805,034円が廃止により減少した一方、市債管理基金費778,347,708円が増加したことによるものである。

第13款 予備費

区 分	当初予算額	補正予算額	充 用 額	予 算 現 額 (不 用 額)	充 用 率
3 年 度	円 100,000,000	円 0	円 16,618,055	円 83,381,945	% 16.6
2 年 度	100,000,000	0	73,940,782	26,059,218	73.9
増 減	0	0	△57,322,727	57,322,727	△57.3
前年度比	100.0 %	—	22.5 %	320.0 %	

予備費充用額は16,618,055円で、前年度に比べ57,322,727円の減少である。
予備費充用額の款別内訳は、次表のとおりである。

区 分	件 数	金 額	充用総額に 対する比率	使 途
1 議 会 費	0 件	0 円	0.0 %	
2 総 務 費	9	4,304,524	25.9	委託料、積立金
3 民 生 費	34	7,047,304	42.4	委託料、扶助費、積立金
4 衛 生 費	1	375,000	2.2	償還金利息および割引料
5 労 働 費	0	0	0.0	
6 農林水産業費	0	0	0.0	
7 商 工 費	0	0	0.0	
8 土 木 費	3	2,094,077	12.6	工事請負費、積立金
9 消 防 費	0	0	0.0	
10教 育 費	2	159,000	1.0	積立金
11公 債 費	0	0	0.0	
12 諸 支 出 金	3	2,638,150	15.9	積立金
合計(充用総額)	52	16,618,055	100.0	

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
3年度	円 13,885,109,000	円 14,039,644,873	円 13,322,177,528	円 107,972,271	円 609,495,074	% 95.9	% 94.9
2年度	13,879,528,000	13,763,452,969	12,966,360,035	102,789,397	694,303,537	93.4	94.2
増減	5,581,000	276,191,904	355,817,493	5,182,874	△84,808,463	2.5	0.7
前年度比	100.0 %	102.0 %	102.7 %	105.0 %	87.8 %		

歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	円 13,885,109,000	円 13,027,442,326	円 0	円 857,666,674	% 93.8
2年度	13,879,528,000	12,709,156,280	0	1,170,371,720	91.6
増減	5,581,000	318,286,046	0	△312,705,046	2.2
前年度比	100.0 %	102.5 %	—	73.3 %	

予算現額13,885,109,000円に対し、収入済額は13,322,177,528円、支出済額は13,027,442,326円であり、前年度に比べ収入済額において355,817,493円、支出済額において318,286,046円それぞれ増加となっている。

収入済額の主なものは、県補助金9,149,117,547円、国民健康保険料2,997,283,441円及び一般会計繰入金869,284,207円である。

支出済額の主なものは、療養諸費7,822,063,250円、医療給付費分2,441,221,939円、高額療養費1,122,386,186円及び後期高齢者支援金等分882,798,357円である。

不用額の主なものは、療養諸費574,102,913円、高額療養費177,826,814円、特定健康診査等事業費28,918,514円、総務管理費26,405,104円及び予備費16,930,697円である。

事業の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	3 年 度	2 年 度	前 年 度 比
加 入 世 帯 (年 間 平 均)	世帯 20,083	世帯 20,114	% 99.8
加 入 者 数 (年 間 平 均)	人 29,202	人 29,606	98.6
診 療 件 数	件 301,435	件 282,151	106.8
受 診 率 (100人当たりの受診件数)	件 1,032.2	件 953.0	108.3
保 険 料 調 定 額 (現 年 度 分) (うち介護保険料相当分)	円 3,026,872,700 (266,044,000)	円 3,065,996,600 (268,506,685)	98.7
療 養 諸 費 費 用 額	10,588,047,978	10,234,628,728	103.5
保 険 者 負 担 額	7,790,706,422	7,521,126,961	103.6
高 額 療 養 費 (高額介護合算療養費含む)	1,120,565,993	1,099,631,721	101.9
1人当たり療養諸費費用額	362,580	345,694	104.9

本年度の被保険者加入世帯(年間平均)は、20,083世帯で前年度に比べ、31世帯(0.2%)の減少で、加入者数(年間平均)は、全体数29,202人で404人(1.4%)の減少である。

任意給付状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	3 年 度		2 年 度	
出 産 育 児 一 時 金	件 63	円 26,364,000	件 76	円 31,856,000
葬 祭 費	200	10,000,000	207	10,350,000
傷 病 手 当 金	22	2,477,837	0	0
合 計	285	38,841,837	283	42,206,000

(2) 介護保険特別会計

歳 入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
3年度	円 12,738,605,000	円 12,343,013,065	円 12,302,318,042	円 8,129,950	円 32,565,073	% 96.6	% 99.7
2年度	12,778,776,000	12,042,321,467	11,996,276,223	7,949,779	38,095,465	93.9	99.6
増減	△40,171,000	300,691,598	306,041,819	180,171	△5,530,392	2.7	0.1
前年度比	99.7 %	102.5 %	102.6%	102.3%	85.5%		

歳 出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	円 12,738,605,000	円 12,236,893,067	円 0	円 501,711,933	% 96.1
2年度	12,778,776,000	11,720,719,510	0	1,058,056,490	91.7
増減	△40,171,000	516,173,557	0	△556,344,557	4.4
前年度比	99.7 %	104.4%	—	47.4%	

予算現額12,738,605,000円に対し、収入済額は12,302,318,042円、支出済額は12,236,893,067円であり、前年度に比べ収入済額において306,041,819円、支出済額において516,173,557円それぞれ増加となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金3,092,869,721円、介護保険料2,664,838,412円、国庫負担金2,060,117,200円、一般会計繰入金1,923,816,618円及び県負担金1,628,725,542円である。

支出済額の主なものは、介護サービス等諸費10,288,760,072円、高額介護サービス等費339,926,940円、介護予防・生活支援サービス事業費277,155,479円、総務管理費267,032,460円及び介護予防サービス等給付費231,308,251円である。

不用額の主なものは、介護サービス等諸費268,585,728円、介護予防・生活支援サービス

事業費87,179,521円、高額介護サービス等費42,470,060円、総務管理費28,070,540円及び介護認定審査会費18,156,757円である。

第1号被保険者数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分	3 年 度	2 年 度
第1号被保険者数	41,483人	41,289人

要介護(要支援)認定実人数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合 計
第1号被保険者	3年度	1,294人	755人	2,021人	1,003人	989人	891人	586人	7,539人
	2年度	1,259	742	1,992	992	941	823	556	7,305
第2号被保険者	3年度	25	9	44	34	35	15	21	183
	2年度	20	12	35	34	25	15	24	165
合 計	3年度	1,319	764	2,065	1,037	1,024	906	607	7,722
	2年度	1,279	754	2,027	1,026	966	838	580	7,470

保険給付の状況は、次表のとおりである。

ア 現物給付分

区 分	3 年 度		2 年 度	
	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
訪 問 介 護	16,653件	1,121,782,967 円	15,171件	1,025,738,455 円
訪 問 入 浴 介 護	1,293	79,333,594	1,218	73,758,954
訪 問 看 護	9,160	406,967,966	8,587	363,639,903
訪問リハビリテーション	780	32,329,911	565	20,337,503
居宅療養管理指導	34,484	236,391,909	32,212	217,772,676
通 所 介 護	12,772	956,156,169	12,571	959,410,856
通所リハビリテーション	4,841	286,643,599	6,810	343,805,931
短期入所生活介護	3,863	452,838,321	4,046	453,729,362
短期入所療養介護	440	34,414,897	487	36,611,615
特定施設入居者生活介護	5,809	1,149,332,593	5,864	1,072,715,944
福祉用具貸与	26,286	349,565,910	29,568	347,049,382
認知症対応型通所介護	1,631	163,981,817	1,534	160,197,701
認知症対応型共同生活介護	1,766	477,359,482	1,815	486,988,064
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	185	32,334,384	192	31,683,999
地域密着型介護老人福祉施設	233	66,823,130	241	70,313,679
小規模多機能型居宅介護	913	196,567,581	908	179,002,661
地域密着型通所介護	9,046	601,334,669	8,844	581,419,216
介護老人福祉施設	7,125	1,958,491,555	7,123	1,913,326,867
介護老人保健施設(特別療養費含)	3,017	924,223,623	3,072	931,316,771
介護療養型医療施設(特定診療費含)	27	8,347,202	28	9,509,899
介 護 医 療 院	226	81,236,976	194	69,382,731
居 宅 介 護 支 援	47,464	667,874,478	45,107	604,832,127
特定入所者介護サービス費	6,546	206,636,305	7,244	244,337,897
合 計	194,560	10,490,969,038	193,401	10,196,882,193

イ 償還払い分

区 分	3 年 度		2 年 度	
	件 数	給 付 額	件 数	給 付 額
住 宅 改 修 費	503 件	43,120,808 円	472 件	39,276,091 円
福 祉 用 具 購 入 費	556	16,780,712	577	17,075,708
合 計	1,059	59,901,520	1,049	56,351,799

ウ 高額介護サービス等費

区 分	3 年 度	2 年 度
件 数	22,832 件	22,169 件
給 付 額	339,926,940 円	342,055,677 円

*高額介護サービス等費には、高額医療合算介護サービス費等を含む。

(3) 後期高齢者医療特別会計

歳入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
3年度	円 2,282,284,000	円 2,263,473,468	円 2,244,776,867	円 2,848,570	円 15,848,031	% 98.4	% 99.2
2年度	2,229,894,000	2,221,052,486	2,200,892,305	2,047,840	18,112,341	98.7	99.1
増減	52,390,000	42,420,982	43,884,562	800,730	△2,264,310	△0.3	0.1
前年度比	102.3 %	101.9 %	102.0 %	139.1 %	87.5 %		

歳出

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	円 2,282,284,000	円 2,244,218,977	円 0	円 38,065,023	% 98.3
2年度	2,229,894,000	2,196,152,665	0	33,741,335	98.5
増減	52,390,000	48,066,312	0	4,323,688	△0.2
前年度比	102.3 %	102.2 %	—	112.8 %	

予算現額2,282,284,000円に対し、収入済額は2,244,776,867円、支出済額は2,244,218,977円であり、前年度に比べ収入済額において43,884,562円、支出済額において48,066,312円それぞれ増加となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料1,881,943,940円及び一般会計繰入金349,852,183円である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金2,166,929,309円及び総務管理費66,588,358円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金15,878,691円及び予備費10,000,000円である。

被保険者数(3月末現在)は、次表のとおりである。

区 分	3 年 度	2 年 度
75歳以上	21,689人	21,021人
障 害 者	102	107
合 計	21,791	21,128

4 実質収支に関する調書

令和3年度一般会計及び特別会計の実質収支は、次表のとおりである。

区 分		一 般 会 計	特 別 会 計	合 計
1. 歳 入	総 額	68,965,204,276円	27,869,272,437円	96,834,476,713円
2. 歳 出	総 額	65,099,083,795	27,508,554,370	92,607,638,165
3. 歳 入 歳 出	差 引 額	3,866,120,481	360,718,067	4,226,838,548
4. 翌年度へ繰り 越すべき財源	継続費遞次繰越額	157,789,836	0	157,789,836
	繰越明許費繰越額	123,659,791	0	123,659,791
	事故繰越し繰越額	0	0	0
	合 計	281,449,627	0	281,449,627
5. 実 質 収 支	額	3,584,670,854	360,718,067	3,945,388,921
6. 実質収支額のうち地方自治法第 233条の2の規定による基金繰入額		2,000,000,000	0	2,000,000,000

一般会計と特別会計を合わせた形式収支（歳入歳出差引額）は、42億2,683万8,548円である。形式収支から繰越明許費等により翌年度へ繰り越すべき財源2億8,144万9,627円を控除した実質収支額は39億4,538万8,921円の黒字である。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

区分	土地			建物		
	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高	2年度末 現在高	3年度中 増減高	3年度末 現在高
行政財産 (教育財産を含む)	2,075,998.00 ^{m²}	△224.66 ^{m²}	2,075,773.34 ^{m²}	399,476.516 ^{m²}	△10,474.870 ^{m²}	389,001.646 ^{m²}
普通財産	148,774.56	△249.85	148,524.71	13,392.941	△241.400	13,151.541
合計	2,224,772.56	△474.51	2,224,298.05	412,869.457	△10,716.270	402,153.187

令和3年度末の土地所有面積は222万4,298.05^{m²}で、前年度末に比べ474.51^{m²}の減少である。変動内容の主なものとしては、行政財産である公園緑地の普通財産への移管や不動産の売払いによるものである。

建物延床面積は40万2,153.187^{m²}で、前年度末に比べ1万716.270^{m²}の減少である。変動内容の主なものとしては、行政財産では、こどもセンターリース期間満了による無償譲渡で190.920^{m²}増加した一方、中央消防署(旧庁舎)の解体で3,542.790^{m²}及び谷津小学校(旧校舎等)の解体で7,071.000^{m²}減少したことにより、全体としては10,474.870^{m²}の減少である。普通財産においても、旧あづまこども会館の解体により241.400^{m²}の減少である。

イ 無体財産権

区分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
市政映画著作権	2件	0件	2件
習志野市域測量図著作権	1	0	1
市史刊行物著作権	8	0	8
種苗育成者権	1	0	1
習志野市イメージキャラクター著作権	1	0	1
習志野市イメージキャラクター商標権	1	0	1
習志野市イメージキャラクター 仮装用ぬいぐるみ衣装意匠権	1	0	1
合計	15	0	15

ウ 有価証券

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
株 券	2,152,580 円	0 円	2,152,580 円
合 計	2,152,580	0	2,152,580

株券の内訳は、(株)ベイエフエム95万円、(株)ジェイコム千葉115万2,580円、千葉園芸プラスチック加工(株)5万円で、変動はない。

エ 出資による権利

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
千葉県農業信用基金協会出資金	870,000 円	0 円	870,000 円
全国漁業信用基金協会千葉支所出資金	50,000	0	50,000
千葉県信用保証協会出資金	18,831,000	0	18,831,000
(公財)習志野文化ホール出資金	4,000,000	0	4,000,000
(公財)千葉県消防協会出資金	561,500	0	561,500
北千葉広域水道企業団出資金	1,034,744,000	0	1,034,744,000
五市共同障害者支援施設出資金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)千葉交響楽団出資金	1,000,000	0	1,000,000
(公財)千葉県文化振興財団出資金	2,339,000	0	2,339,000
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出資金	15,000,000	0	15,000,000
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出資金	4,761,000	0	4,761,000
(公財)千葉ヘルス財団出資金	2,671,990	△69,879	2,602,111
(一財)習志野市開発公社出資金	101,000,000	0	101,000,000
(公財)習志野市スポーツ振興協会出資金	2,000,000	0	2,000,000
(公財)千葉県動物保護管理協会出資金	1,202,000	0	1,202,000
(公財)千葉県建設技術センター出資金	1,800,000	0	1,800,000
(公財)千葉県教育振興財団出資金	6,378,000	0	6,378,000
地方公共団体金融機構出資金	8,900,000	0	8,900,000
合 計	1,207,108,490	△69,879	1,207,038,611

令和3年度末の出資残高は18団体、計12億703万8,611円で、前年度末に比べ6万9,879円の減少である。内訳は、(公財)千葉ヘルス財団出資金6万9,879円の減少である。

オ 物権

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
地 役 権	814.99 m ²	0.00 m ²	814.99 m ²
合 計	814.99	0.00	814.99

地役権に変動はない。

(2) 物 品

機械器具は検査及び測定機械1点、医療用機械1点が減少した一方、電気機械5点、雑機械及び器具8点が増加し、令和3年度末現在高は1,415点である。

車両は軽自動車が増加した一方、普通自動車が2台、小型自動車が6台減少し、令和3年度末現在高は156台である。

(3) 債 権

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
災害援護資金貸付金	19,682,495 円	△4,502,060 円	15,180,435 円
新型コロナウイルス感染症対応病院資金貸付金	100,000,000	0	100,000,000
新型コロナウイルス感染症生活資金貸付金	24,400,000	△240,000	24,160,000
新型コロナウイルス感染症対策経営支援金貸付金	18,600,000	△7,900,000	10,700,000
合 計	162,682,495	△12,642,060	150,040,435

災害援護資金貸付金は返済により450万2,060円の減少である。また、新型コロナウイルス感染症に伴う経済支援として令和2年度に創設された、新型コロナウイルス感染症対応病院資金貸付金(創設当初1億円)、新型コロナウイルス感染症生活資金貸付金(創設当初2,460万円)及び新型コロナウイルス感染症対策経営支援金貸付金(創設当初1,890万円)は返済により814万円の減少であり、令和3年度末現在高は1億5,004万435円である。

(4) 積立基金

令和3年度末の基金残高は177億83万4,304円で、前年度末に比べ15億936万8,780円(9.3%)増加である。主な内訳としては、財政調整基金12億198万7,525円、市債管理基金1億3,270万1,332円及び介護保険給付費準備基金1億531万6,968円の増加である。

積立基金の管理状況は次表のとおりである。

区 分	2年度末現在高	3年度中増減高	3年度末現在高
まちづくり応援基金	48,431,255円	△133,581円	48,297,674円
公共施設等再生整備基金	5,067,377,263	73,914,771	5,141,292,034
平和基金	10,747,006	81,516	10,828,522
国際交流基金	79,970,389	112,581	80,082,970
社会福祉基金	46,054,823	584,918	46,639,741
災害見舞基金	66,818,262	△3,275,182	63,543,080
すこやか子育て基金	131,223,960	△27,660,286	103,563,674
海浜霊園管理運営基金	455,953,598	14,694,830	470,648,428
緑のふるさと基金	55,541,590	△561,197	54,980,393
教育文化振興基金	14,291,743	△277,205	14,014,538
青少年音楽振興基金	108,736,702	△2,359,450	106,377,252
森林環境譲与税基金	19,806,090	13,855,293	33,661,383
新型コロナウイルス感染症対策基金	6,295,903	385,927	6,681,830
市債管理基金	5,133,603,464 〔5,046,566,714〕 87,036,750	132,701,332 〔132,701,332〕 0	5,266,304,796 〔5,179,268,046〕 87,036,750
財政調整基金	3,474,560,027	1,201,987,525	4,676,547,552
国民健康保険事業基金	1,146,333	20	1,146,353
介護保険給付費準備基金	1,470,907,116	105,316,968	1,576,224,084
合 計	16,191,465,524 〔16,104,428,774〕 87,036,750	1,509,368,780 〔1,509,368,780〕 0	17,700,834,304 〔17,613,797,554〕 87,036,750

〔 〕内は内訳で、上段は積立金、下段は有価証券の金額である。有価証券の内訳は、東京電力ホールディングス(株)の65,091株である。なお、令和4年3月末現在における時価は403円/株である。

決算審査参考資料

I 一般会計・特別会計

(1) 令和3年度決算総括表

区 分	A 予算現額	B 調定額	C 収入済額	D 支出済額
一般会計	72,838,134,778	70,356,939,758	68,965,204,276	65,099,083,795
特別会計	28,905,998,000	28,646,131,406	27,869,272,437	27,508,554,370
国民健康保険特別会計	13,885,109,000	14,039,644,873	13,322,177,528	13,027,442,326
介護保険特別会計	12,738,605,000	12,343,013,065	12,302,318,042	12,236,893,067
後期高齢者医療特別会計	2,282,284,000	2,263,473,468	2,244,776,867	2,244,218,977
合 計	101,744,132,778	99,003,071,164	96,834,476,713	92,607,638,165

(単位:円)

E=C-D 歳入歳出 差引残額	F 不納欠損額	G=B-(C+F) 収入未済額	H 翌年度繰越額	I=A-(D+H) 不用額	J=C-A 予算現額と収入 済額との差額
3,866,120,481	74,847,288	1,316,888,194	3,569,495,662	4,169,555,321	△ 3,872,930,502
360,718,067	118,950,791	657,908,178	0	1,397,443,630	△ 1,036,725,563
294,735,202	107,972,271	609,495,074	0	857,666,674	△ 562,931,472
65,424,975	8,129,950	32,565,073	0	501,711,933	△ 436,286,958
557,890	2,848,570	15,848,031	0	38,065,023	△ 37,507,133
4,226,838,548	193,798,079	1,974,796,372	3,569,495,662	5,566,998,951	△ 4,909,656,065

(2) 令和3年度一般会計歳入決算状況

区 分	予 算 現 額				調 定 額			
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	合 計	構成比	金 額	構成比	対予算
	円	円	円	円	%	円	%	%
1 市 税	27,762,049,000	1,081,067,000	0	28,843,116,000	39.6	30,160,573,918	42.9	104.6
2 地方譲与税	192,424,000	0	0	192,424,000	0.3	284,193,322	0.4	147.7
3 利子割交付金	18,000,000	0	0	18,000,000	0.0	20,832,000	0.0	115.7
4 配当割交付金	145,000,000	0	0	145,000,000	0.2	215,514,000	0.3	148.6
5 株式等譲渡所得割交付金	104,000,000	0	0	104,000,000	0.2	272,136,000	0.4	261.7
6 法人事業税交付金	290,000,000	0	0	290,000,000	0.4	299,433,000	0.4	103.3
7 地方消費税交付金	3,549,000,000	274,000,000	0	3,823,000,000	5.3	3,839,281,000	5.5	100.4
8 環境性能割交付金	40,001,000	0	0	40,001,000	0.1	35,363,697	0.0	88.4
9 地方特例交付金	327,991,000	△ 81,531,000	0	246,460,000	0.3	256,964,000	0.4	104.3
10 地方交付税	1,641,000,000	1,359,270,000	0	3,000,270,000	4.1	2,994,319,000	4.3	99.8
11 交通安全対策特別交付金	17,000,000	0	0	17,000,000	0.0	15,744,000	0.0	92.6
12 分担金及び負担金	810,956,000	0	0	810,956,000	1.1	751,414,974	1.1	92.7
13 使用料及び手数料	1,328,730,000	0	0	1,328,730,000	1.8	1,285,236,184	1.8	96.7
14 国庫支出金	9,701,853,000	6,588,000,000	1,364,435,400	17,654,288,400	24.2	15,399,743,069	21.9	87.2
15 県支出金	3,989,418,000	△ 206,848,000	5,940,000	3,788,510,000	5.2	3,755,503,800	5.3	99.1
16 財産収入	63,184,000	22,430,000	0	85,614,000	0.1	92,340,271	0.1	107.9
17 寄附金	5,020,000	5,000,000	0	10,020,000	0.0	7,438,397	0.0	74.2
18 繰入金	4,880,423,000	△ 3,092,108,000	111,207,540	1,899,522,540	2.6	1,617,405,197	2.3	85.1
19 繰越金	500,000,000	512,961,000	247,352,838	1,260,313,838	1.7	1,260,313,905	1.8	100.0
20 諸収入	2,038,151,000	0	0	2,038,151,000	2.8	2,579,332,024	3.7	126.6
21 市債	4,095,800,000	1,975,858,000	1,171,100,000	7,242,758,000	10.0	5,213,858,000	7.4	72.0
合 計	61,500,000,000	8,438,099,000	2,900,035,778	72,838,134,778	100.0	70,356,939,758	100.0	96.6

(3) 令和3年度特別会計歳入決算状況

区 分	予 算 現 額			調 定 額		
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越財源充当額	合 計	金 額	対予算
	円	円	円	円	円	%
国民健康保険	13,885,109,000	0	0	13,885,109,000	14,039,644,873	101.1
介護保険	12,461,592,000	277,013,000	0	12,738,605,000	12,343,013,065	96.9
後期高齢者医療	2,282,284,000	0	0	2,282,284,000	2,263,473,468	99.2

収入済額				不納欠損額			収入未済額			予算現額と 収入済額と の差額
金額	構成比	対予算	対調定	金額	構成比	対調定	金額	構成比	対調定	
円	%	%	%	円	%	%	円	%	%	円
29,114,888,675	42.2	100.9	96.5	66,770,222	89.2	0.2	978,915,021	74.4	3.2	271,772,675
284,193,322	0.4	147.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	91,769,322
20,832,000	0.0	115.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	2,832,000
215,514,000	0.3	148.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	70,514,000
272,136,000	0.4	261.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	168,136,000
299,433,000	0.4	103.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	9,433,000
3,839,281,000	5.6	100.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	16,281,000
35,363,697	0.1	88.4	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 4,637,303
256,964,000	0.4	104.3	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	10,504,000
2,994,319,000	4.3	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 5,951,000
15,744,000	0.0	92.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 1,256,000
736,879,237	1.1	90.9	98.1	1,025,450	1.4	0.1	13,510,287	1.0	1.8	△ 74,076,763
1,254,498,864	1.8	94.4	97.6	33,400	0.0	0.0	30,703,920	2.3	2.4	△ 74,231,136
15,399,743,069	22.3	87.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,254,545,331
3,755,503,800	5.5	99.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 33,006,200
92,340,271	0.1	107.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	6,726,271
7,438,397	0.0	74.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,581,603
1,617,405,197	2.4	85.1	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 282,117,343
1,260,313,905	1.8	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	67
2,278,554,842	3.3	111.8	88.3	7,018,216	9.4	0.3	293,758,966	22.3	11.4	240,403,842
5,213,858,000	7.6	72.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	△ 2,028,900,000
68,965,204,276	100.0	94.7	98.0	74,847,288	100.0	0.1	1,316,888,194	100.0	1.9	△ 3,872,930,502

収入済額			不納欠損額		収入未済額		予算現額と 収入済額と の差額
金額	対予算	対調定	金額	対調定	金額	対調定	
円	%	%	円	%	円	%	円
13,322,177,528	95.9	94.9	107,972,271	0.8	609,495,074	4.3	△ 562,931,472
12,302,318,042	96.6	99.7	8,129,950	0.1	32,565,073	0.3	△ 436,286,958
2,244,776,867	98.4	99.2	2,848,570	0.1	15,848,031	0.7	△ 37,507,133

(4) 令和3年度一般会計歳出決算状況

区 分	予 算 現 額				合 計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	予備費支出及 び流用増減額	
1 議 会 費	円 455,537,000	円 △ 3,991,000	円 0	円 0	円 451,546,000
2 総 務 費	7,470,090,000	483,557,000	49,972,400	4,304,524	8,007,923,924
3 民 生 費	26,961,839,000	5,179,702,000	18,415,400	7,047,304	32,167,003,704
4 衛 生 費	4,697,123,000	695,006,000	1,163,283,760	375,000	6,555,787,760
5 労 働 費	10,942,000	0	0	0	10,942,000
6 農林水産業費	88,127,000	5,664,000	5,258,100	0	99,049,100
7 商 工 費	930,712,000	161,941,000	0	0	1,092,653,000
8 土 木 費	4,938,332,000	53,470,000	409,092,295	2,094,077	5,402,988,372
9 消 防 費	2,686,913,000	28,326,000	184,733,823	0	2,899,972,823
10 教 育 費	7,665,994,000	1,012,470,000	1,069,280,000	159,000	9,747,903,000
11 公 債 費	5,210,476,000	△ 40,000,000	0	0	5,170,476,000
12 諸 支 出 金	283,915,000	861,954,000	0	2,638,150	1,148,507,150
13 予 備 費	100,000,000	0	0	△ 16,618,055	83,381,945
合 計	61,500,000,000	8,438,099,000	2,900,035,778	0	72,838,134,778

(5) 令和3年度特別会計歳出決算状況

区 分	予 算 現 額			合 計
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越 事業費繰越額	
国民健康保険	円 13,885,109,000	円 0	円 0	円 13,885,109,000
介護保険	12,461,592,000	277,013,000	0	12,738,605,000
後期高齢者医療	2,282,284,000	0	0	2,282,284,000

構成比	支出済額			翌年度繰越額	不用額		
	金額	構成比	執行率		金額	構成比	対予算
%	円	%	%	円	円	%	%
0.6	437,801,632	0.7	97.0	0	13,744,368	0.3	3.0
11.0	7,367,411,434	11.3	92.0	236,440,000	404,072,490	9.7	5.0
44.2	29,091,573,833	44.7	90.4	1,580,254,544	1,495,175,327	35.9	4.6
9.0	5,573,931,666	8.6	85.0	524,085,260	457,770,834	11.0	7.0
0.0	9,785,931	0.0	89.4	0	1,156,069	0.0	10.6
0.1	90,587,114	0.1	91.5	0	8,461,986	0.2	8.5
1.5	1,078,466,239	1.7	98.7	0	14,186,761	0.3	1.3
7.4	4,754,191,344	7.3	88.0	252,187,458	396,609,570	9.5	7.3
4.0	2,822,953,486	4.3	97.3	17,435,000	59,584,337	1.4	2.1
13.4	7,564,602,391	11.6	77.6	959,093,400	1,224,207,209	29.4	12.6
7.1	5,159,271,575	7.9	99.8	0	11,204,425	0.3	0.2
1.6	1,148,507,150	1.8	100.0	0	0	0.0	0.0
0.1	0	0.0	0.0	0	83,381,945	2.0	100.0
100.0	65,099,083,795	100.0	89.4	3,569,495,662	4,169,555,321	100.0	5.7

支出済額		翌年度繰越額	不用額	
金額	執行率		金額	対予算
円	%	円	円	%
13,027,442,326	93.8	0	857,666,674	6.2
12,236,893,067	96.1	0	501,711,933	3.9
2,244,218,977	98.3	0	38,065,023	1.7

(6) 令和3年度一般会計歳出節別決算状況

区 分	予算現額		支出
	金額	構成比	金額
	円	%	円
1 報 酬	1,371,616,000	1.9	1,319,940,386
2 給 料	5,326,166,477	7.3	5,303,165,495
3 職 員 手 当 等	4,971,982,235	6.8	4,827,861,314
4 共 済 費	2,115,338,294	2.9	2,061,028,502
5 災 害 補 償 費	23,994	0.0	23,994
6 恩給及び退職年金	0	0.0	0
7 報 償 費	117,531,126	0.2	93,211,459
8 旅 費	73,526,345	0.1	47,538,552
9 交 際 費	4,258,000	0.0	726,224
10 需 用 費	2,553,577,816	3.5	2,328,694,418
11 役 務 費	416,872,626	0.6	316,372,230
12 委 託 料	10,660,009,576	14.6	9,228,578,241
13 使用料及び賃借料	1,253,065,183	1.7	1,197,901,776
14 工 事 請 負 費	4,795,240,824	6.6	2,798,913,215
15 原 材 料 費	9,369,000	0.0	8,907,558
16 公有財産購入費	427,864,000	0.6	405,896,677
17 備 品 購 入 費	254,836,766	0.3	202,175,534
18 負担金補助及び交付金	10,988,392,252	15.1	8,627,096,513
19 扶 助 費	15,655,675,142	21.5	15,030,172,182
20 貸 付 金	615,000,000	0.9	615,000,000
21 補償補填及び賠償金	28,489,511	0.0	19,686,751
22 償還金利子及び割引料	5,740,066,942	7.9	5,699,045,277
23 投資及び出資金	0	0.0	0
24 積 立 金	1,829,195,724	2.5	1,821,456,989
25 寄 附 金	0	0.0	0
26 公 課 費	2,849,000	0.0	2,737,500
27 繰 出 金	3,543,806,000	4.9	3,142,953,008
(予 備 費)	83,381,945	0.1	0
合 計	72,838,134,778	100.0	65,099,083,795

済 額		翌年度繰越額	不 用 額		
構 成 比	執 行 率		金 額	構 成 比	対 予 算
%	%	円	円	%	%
2.0	96.2	0	51,675,614	1.2	3.8
8.2	99.6	0	23,000,982	0.5	0.4
7.4	97.1	0	144,120,921	3.5	2.9
3.2	97.4	0	54,309,792	1.3	2.6
0.0	100.0	0	0	0.0	0.0
0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
0.1	79.3	0	24,319,667	0.6	20.7
0.1	64.7	100,000	25,887,793	0.6	35.2
0.0	17.1	0	3,531,776	0.1	82.9
3.6	91.2	55,724,310	169,159,088	4.1	6.6
0.5	75.9	30,327,205	70,173,191	1.7	16.8
14.2	86.6	753,728,789	677,702,546	16.3	6.4
1.8	95.6	12,106,000	43,057,407	1.0	3.4
4.3	58.4	1,004,739,900	991,587,709	23.8	20.7
0.0	95.1	0	461,442	0.0	4.9
0.6	94.9	0	21,967,323	0.5	5.1
0.3	79.3	36,128,000	16,533,232	0.4	6.5
13.3	78.5	1,676,641,458	684,654,281	16.4	6.2
23.1	96.0	0	625,502,960	15.0	4.0
0.9	100.0	0	0	0.0	0.0
0.0	69.1	0	8,802,760	0.2	30.9
8.8	99.3	0	41,021,665	1.0	0.7
0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
2.8	99.6	0	7,738,735	0.2	0.4
0.0	0.0	0	0	0.0	0.0
0.0	96.1	0	111,500	0.0	3.9
4.8	88.7	0	400,852,992	9.6	11.3
0.0	0.0	0	83,381,945	2.0	100.0
100.0	89.4	3,569,495,662	4,169,555,321	100.0	5.7

(7) 令和3年度一般会計歳出決算額節別表

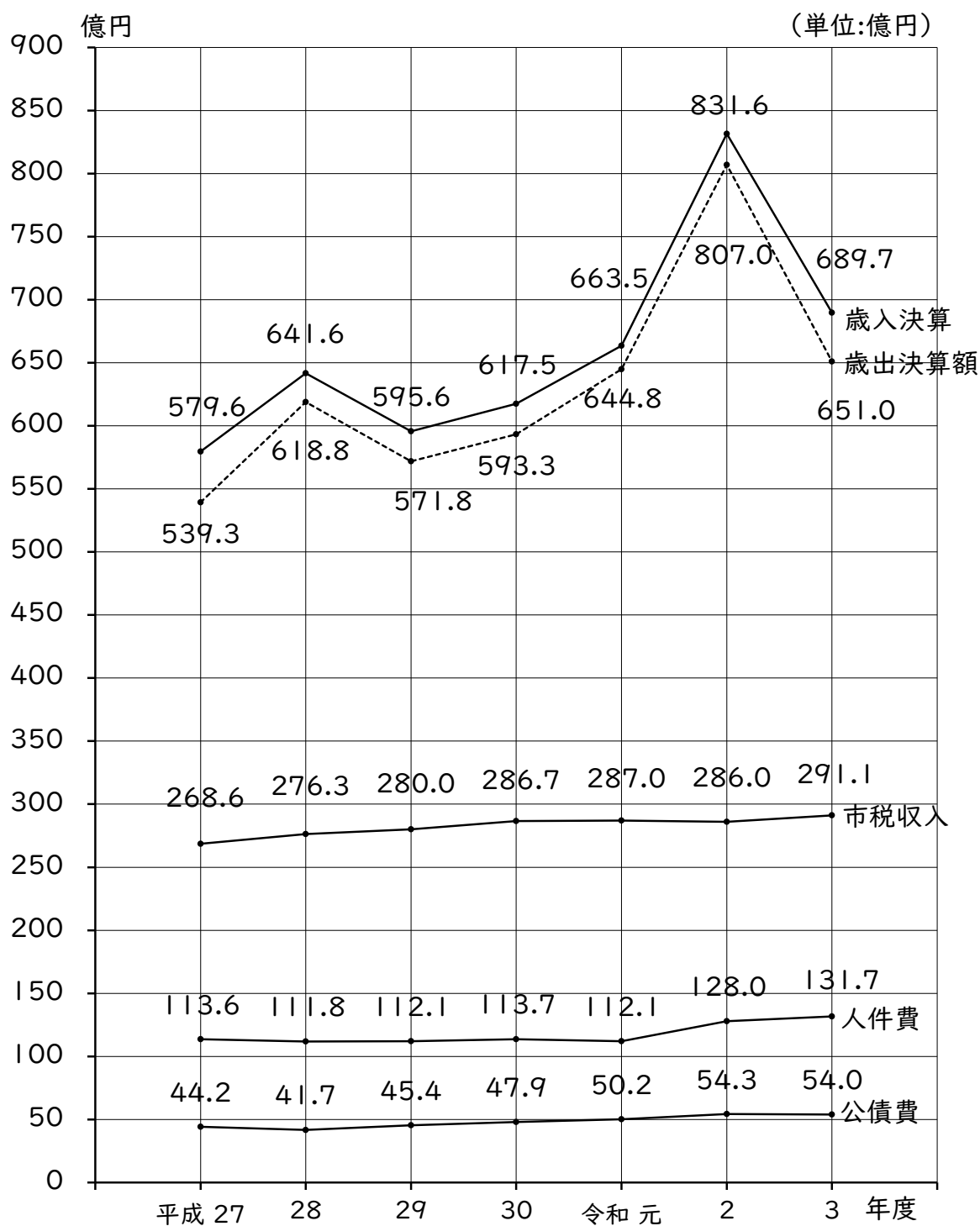
区 分	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費
	円	円	円	円	円	円
1 報 酬	173,762,577	1,077,274,260	11,927,650	1,929,100	0	8,676,000
2 給 料	40,173,205	1,361,721,692	1,440,380,285	352,355,869	0	28,858,920
3 職 員 手 当 等	107,793,650	1,754,802,909	1,023,383,060	280,131,557	0	20,572,123
4 共 済 費	72,444,244	701,972,410	457,398,710	116,721,477	0	8,879,009
5 災 害 補 償 費	0	23,994	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	85,888	7,560,205	24,033,204	13,917,970	0	94,900
8 旅 費	7,828	31,451,345	545,314	192,964	0	2,400
9 交 際 費	127,000	433,374	0	0	0	5,000
10 需 用 費	1,507,832	161,913,342	253,624,793	405,168,012	10,286	1,014,233
11 役 務 費	3,033,855	118,510,086	69,367,961	63,085,962	154,078	59,960
12 委 託 料	23,935,608	693,184,368	859,032,965	3,955,217,278	2,113,221	8,148,900
13 使用料及び賃借料	5,248,471	354,247,174	64,890,510	53,569,649	4,122,672	1,067,857
14 工 事 請 負 費	0	218,385,239	113,825,504	70,500,100	0	2,090,000
15 原 材 料 費	0	0	413,156	4,466	0	0
16 公有財産購入費	0	37,665,922	0	1,956,388	0	0
17 備 品 購 入 費	1,342,770	5,708,492	17,183,047	1,442,512	0	0
18 負担金補助及び交付金	8,338,704	141,060,657	6,303,713,148	169,933,477	3,385,674	11,117,812
19 扶 助 費	0	0	14,937,534,402	12,509,528	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	0	0
21 補償補填及び賠償金	0	6,446,000	0	0	0	0
22 償還金利子及び割引料	0	85,611,100	370,370,764	10,708,753	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0
24 積 立 金	0	607,075,065	996,352	64,212,904	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	2,363,800	0	373,700	0	0
27 繰 出 金	0	0	3,142,953,008	0	0	0
合 計	437,801,632	7,367,411,434	29,091,573,833	5,573,931,666	9,785,931	90,587,114

7商工費	8土木費	9消防費	10教育費	11公債費	12諸支出金	合計
円 116,800	円 452,600	円 8,186,399	円 37,615,000	円 0	円 0	円 1,319,940,386
32,892,879	379,197,676	784,442,812	883,142,157	0	0	5,303,165,495
22,979,908	288,925,965	673,437,478	655,834,664	0	0	4,827,861,314
10,604,886	126,775,127	270,711,558	295,521,081	0	0	2,061,028,502
0	0	0	0	0	0	23,994
0	0	0	0	0	0	0
0	4,731,128	1,316,566	41,471,598	0	0	93,211,459
6,516	128,092	8,638,333	6,565,760	0	0	47,538,552
0	0	64,850	96,000	0	0	726,224
25,912,056	83,145,571	63,719,375	1,332,678,918	0	0	2,328,694,418
118,849	4,943,511	8,425,870	48,672,098	0	0	316,372,230
16,272,508	1,458,829,385	90,470,182	2,121,373,826	0	0	9,228,578,241
400	78,241,917	62,658,002	573,855,124	0	0	1,197,901,776
0	536,372,662	743,233,902	1,114,505,808	0	0	2,798,913,215
0	7,588,550	5,096	896,290	0	0	8,907,558
0	319,626,780	0	46,647,587	0	0	405,896,677
0	7,076,030	52,917,931	116,504,752	0	0	202,175,534
362,561,437	1,456,916,332	41,952,472	128,116,800	0	0	8,627,096,513
0	0	0	80,128,252	0	0	15,030,172,182
607,000,000	0	0	8,000,000	0	0	615,000,000
0	450,240	12,772,660	17,851	0	0	19,686,751
0	490,260	0	72,592,825	5,159,271,575	0	5,699,045,277
0	0	0	0	0	0	0
0	299,518	0	366,000	0	1,148,507,150	1,821,456,989
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	2,737,500
0	0	0	0	0	0	3,142,953,008
1,078,466,239	4,754,191,344	2,822,953,486	7,564,602,391	5,159,271,575	1,148,507,150	65,099,083,795

(8) 令和3年度特別会計歳出決算額節別表

区 分	国民健康保険	介護保険	後期高齢者医療
	円	円	円
1 報 酬	26,421,017	54,570,511	4,850,183
2 給 料	53,695,881	71,864,579	19,977,950
3 職 員 手 当 等	46,578,776	56,457,352	16,574,377
4 共 済 費	22,817,724	28,650,383	7,689,515
5 災 害 補 償 費	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0
7 報 償 費	0	1,446,200	0
8 旅 費	842,112	1,016,690	63,600
9 交 際 費	0	0	0
10 需 用 費	5,331,240	6,907,135	1,001,910
11 役 務 費	40,176,506	42,653,428	5,099,295
12 委 託 料	148,728,679	315,328,176	16,317,332
13 使用料及び賃借料	5,935,014	8,569,144	1,609,179
14 工 事 請 負 費	0	0	0
15 原 材 料 費	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0
17 備 品 購 入 費	22,490	76,560	0
18 負担金補助及び交付金	12,651,954,574	11,341,465,952	2,167,090,336
19 扶 助 費	0	25,632,129	0
20 貸 付 金	0	0	0
21 補償補填及び賠償金	0	0	0
22 償還金利子及び割引料	24,938,293	176,937,860	3,945,300
23 投資及び出資金	0	0	0
24 積 立 金	20	105,316,968	0
25 寄 附 金	0	0	0
26 公 課 費	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	0
合 計	13,027,442,326	12,236,893,067	2,244,218,977

(9) 一般会計歳入歳出決算額及び市税収入・人件費・公債費の推移



2 普通会計(決算状況表による)

(1) 歳入の財源別構成比較

区 分		3 年 度	2 年 度	前年度比	構 成 比		
					3年度	2年度	比 較
自 主 財 源	市 税	千円 29,114,889	千円 28,603,252	% 101.8	% 42.5	% 34.6	% 7.9
	分担金及び負担金	243,988	280,619	86.9	0.4	0.3	0.1
	使用料及び手数料	1,747,611	1,637,257	106.7	2.5	2.0	0.5
	財 産 収 入	92,340	117,482	78.6	0.1	0.1	0.0
	寄 附 金	7,438	11,287	65.9	0.0	0.0	0.0
	繰 入 金	1,317,405	3,867,892	34.1	1.9	4.7	△2.8
	繰 越 金	1,260,314	970,313	129.9	1.8	1.2	0.6
	そ の 他	2,180,462	2,023,639	107.7	3.2	2.4	0.8
	計	35,964,447	37,511,741	95.9	52.4	45.3	7.1
依 存 財 源	地方交付税	2,994,319	1,567,524	191.0	4.4	1.9	2.5
	国庫支出金	15,408,696	29,191,202	52.8	22.5	35.3	△12.8
	県支出金	3,756,670	3,673,270	102.3	5.5	4.4	1.1
	地 方 債	5,213,858	6,302,990	82.7	7.6	7.6	0.0
	そ の 他	5,239,460	4,532,622	115.6	7.6	5.5	2.1
計	32,613,003	45,267,608	72.0	47.6	54.7	△7.1	
合 計		68,577,450	82,779,349	82.8	100.0	100.0	
内 訳	一 般 財 源	44,439,397	41,260,691	107.7	64.8	49.8	15.0
	特 定 財 源	24,138,053	41,518,658	58.1	35.2	50.2	△15.0

*表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(2) 歳出の性質別構成比較

区 分	3 年 度	2 年 度	前年度比	構 成 比		
				3年度	2年度	比 較
人 件 費	千円 13,162,290	千円 12,784,226	% 103.0	% 20.3	% 15.9	% 4.4
物 件 費	11,397,911	10,953,575	104.1	17.6	13.6	4.0
維 持 補 修 費	76,343	81,630	93.5	0.1	0.1	0.0
扶 助 費	18,822,403	14,936,715	126.0	29.1	18.6	10.5
補 助 費 等	3,984,453	21,163,867	18.8	6.2	26.3	△20.1
普 通 建 設 事 業 費	5,535,972	9,870,096	56.1	8.6	12.3	△3.7
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	-	0.0	0.0	0.0
公 債 費	5,099,532	5,133,645	99.3	7.9	6.4	1.5
積 立 金	1,581,458	317,764	497.7	2.4	0.4	2.0
投 資 及 び 出 資 金	0	0	-	0.0	0.0	0.0
貸 付 金	615,000	767,400	80.1	1.0	1.0	0.0
繰 出 金	4,435,968	4,310,117	102.9	6.9	5.4	1.5
合 計	64,711,330	80,319,035	80.6	100.0	100.0	
義 務 的 経 費	37,084,225	32,854,586	112.9	57.3	40.9	16.4
経 常 的 経 費	56,921,686	69,303,065	82.1	88.0	86.3	1.7
投 資 的 経 費	5,535,972	9,870,096	56.1	8.6	12.3	△3.7
そ の 他 経 費	2,253,672	1,145,874	196.7	3.5	1.4	2.1

*表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

(3) 財政力指数等の比較

5か年度推移

区 分	令和3年度	2 年 度	元 年 度	平成30年度	29 年 度
財 政 力 指 数	0.92	0.95	0.95	0.94	0.93
実 質 収 支 比 率	% 10.0	% 6.6	% 5.3	% 6.7	% 7.2
経 常 収 支 比 率	89.8	97.7	97.9	96.3	94.9
積 立 金 現 在 高	千円 15,583,464	千円 14,119,412	千円 16,769,540	千円 12,562,121	千円 13,341,435
うち財政調整基金	4,676,548	3,474,560	4,418,375	4,816,718	5,316,016
地 方 債 現 在 高	52,265,323	51,989,869	50,626,187	48,564,577	45,595,878
債務負担行為支出予定額	16,455,730	17,570,128	18,942,581	21,455,823	18,950,631

(4) 県内類似団体等の決算状況(令和2年度)

	本市	県内類似団体							近隣市		
		市川市	松戸市	野田市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市	千葉市	船橋市	
財政指数	財政力指数	0.95	1.09	0.90	0.86	0.93	0.95	0.95	1.52	0.93	0.96
	実質収支比率 [%]	6.6	4.2	6.5	4.6	5.3	6.3	5.8	4.1	2.2	3.1
	経常収支比率 [%]	97.7	90.8	93.7	93.2	94.8	88.0	95.6	89.6	97.8	94.7
	公債費負担比率 [%]	12.4	7.1	9.4	13.2	7.4	8.8	13.7	7.3	17.2	11.3
基金	積立金現在高 [百万円]	14,119	35,382	20,331	7,436	11,395	7,779	5,779	10,666	24,286	19,203
	うち財政調整基金 [百万円]	3,475	23,816	12,170	5,560	4,044	4,533	2,781	7,618	12,811	11,432
債務の状況	地方債現在高 [百万円]	51,990	59,948	121,265	44,900	31,055	55,487	47,968	35,505	699,159	188,040
	債務負担行為残高 [百万円]	17,570	11,497	13,992	11,712	9,499	20,758	20,958	38,901	211,424	41,887
	実質公債費比率 [%]	8.0	1.7	1.0	4.6	1.4	1.0	6.2	7.8	11.8	1.9
	将来負担比率 [%]	35.3	—	2.4	20.0	—	30.4	15.3	38.5	128.8	24.3

将来負担比率がない場合は、「—」で表示しています。

(5) 県内類似団体等の財政力指数(平成28年度～令和2年度)

	本市	県内類似団体							近隣市	
		市川市	松戸市	野田市	佐倉市	流山市	八千代市	浦安市	千葉市	船橋市
令和2年度	0.95	1.09	0.90	0.86	0.93	0.95	0.95	1.52	0.93	0.96
元年度	0.95	1.08	0.90	0.86	0.92	0.95	0.95	1.52	0.93	0.96
平成30年度	0.94	1.07	0.90	0.86	0.92	0.94	0.95	1.52	0.94	0.96
29年度	0.93	1.05	0.90	0.86	0.91	0.93	0.94	1.52	0.94	0.96
28年度	0.92	1.03	0.90	0.87	0.91	0.92	0.94	1.52	0.95	0.96

本書は再生紙を使用しております